

平成 22 年 度

沖繩県歳入歳出決算審査意見書

沖繩県基金運用状況審査意見書

沖 繩 県 監 査 委 員

沖縄県知事 仲井眞 弘多 殿

沖縄県監査委員	又	吉	春	三
沖縄県監査委員	幸	地	啓	子
沖縄県監査委員	嘉	陽	宗	儀
沖縄県監査委員	具	志	孝	助

平成22年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書及び
沖縄県基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成22年度
沖縄県歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付
された平成22年度の沖縄県物品調達基金、沖縄県土地開発基金、沖縄県
市町村振興資金貸付基金、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金
及び沖縄県美術品等取得基金の運用状況について審査しましたので、
別添のとおり意見書を提出します。

目 次

ページ

平成22年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査結果	2
2 審査意見	2
第3 決算の概要	6
1 歳入歳出決算の状況	6
2 実質収支の状況	7
3 収入未済額及び不納欠損額の状況	8
(1) 収入未済額の状況	8
(2) 不納欠損額の状況	9
4 翌年度繰越額の状況	10
5 資金収支等の状況	12
6 財政構造（普通会計）	13
(1) 歳入決算の財源別構成	13
(2) 歳出決算の性質別構成	14
(3) 主要財政指標の状況	14
7 一般会計歳入歳出決算	16
(1) 歳入	16
第1款 県税	17
第2款 地方消費税清算金	19
第3款 地方譲与税	19
第4款 地方特例交付金	20
第5款 地方交付税	20
第6款 交通安全対策特別交付金	21
第7款 分担金及び負担金	21
第8款 使用料及び手数料	22
第9款 国庫支出金	22

第10款	財産収入	23
第11款	寄附金	23
第12款	繰入金	24
第13款	繰越金	24
第14款	諸収入	25
第15款	県債	25
(2)	歳出	26
第1款	議会費	27
第2款	総務費	27
第3款	民生費	28
第4款	衛生費	28
第5款	労働費	29
第6款	農林水産業費	29
第7款	商工費	30
第8款	土木費	30
第9款	警察費	31
第10款	教育費	31
第11款	災害復旧費	32
第12款	公債費	32
第13款	諸支出金	33
第14款	予備費	33
8	特別会計歳入歳出決算	34
(1)	歳入総括	34
(2)	歳出総括	36
(3)	実質収支・単年度収支の状況	38
(4)	一般会計繰入金、繰出金の状況	39
ア	繰入金	39
イ	繰出金	39
(5)	個別特別会計（歳入、歳出）	40
ア	沖縄県農業改良資金特別会計	40
イ	沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計	41

ウ	沖縄県中小企業振興資金特別会計	43
エ	沖縄県下地島空港特別会計	44
オ	沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計	45
カ	沖縄県下水道事業特別会計	46
キ	沖縄県所有者不明土地管理特別会計	47
ク	沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計	48
ケ	沖縄県中央卸売市場事業特別会計	49
コ	沖縄県林業改善資金特別会計	50
サ	沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	51
シ	沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	52
ス	沖縄県自由貿易地域特別会計	53
セ	沖縄県産業振興基金特別会計	54
ソ	沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	55
タ	沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	56
チ	沖縄県駐車場事業特別会計	57
ツ	沖縄県公共用地先行取得事業特別会計	58
テ	沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	59
9	財 産	60
(1)	公有財産	60
(2)	物品	63
(3)	債権	63
(4)	基金	64
10	県 債	65
別 表		
別表 1	一般会計歳入決算額前年度比較表	67
別表 2	一般会計歳出決算額前年度比較表	69
別表 3	特別会計歳入決算額前年度比較表	71
別表 4	特別会計歳出決算額前年度比較表	73
別表 5	県税決算額調	75
別表 6	一般会計収入未済額調	77
別表 7	一般会計収入未済額対前年度比較表	78
別表 8	不納欠損額調	79

別表 9 繰越の状況（要因別）..... 80

平成22年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	82
第2	審査の結果及び意見	82
第3	運用の概要	82
1	沖縄県物品調達基金	82
2	沖縄県土地開発基金	83
3	沖縄県市町村振興資金貸付基金	84
4	沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	85
5	沖縄県美術品等取得基金	86

平成22年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

C

C

第1 審査の概要

地方自治法第233条第2項の規定により、平成23年7月29日付け総財第786号をもって審査に付された平成22年度沖縄県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、その審査を実施した。

審査の対象となった会計は、次のとおり一般会計及び19特別会計である。

沖縄県一般会計

沖縄県農業改良資金特別会計

沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

沖縄県中小企業振興資金特別会計

沖縄県下地島空港特別会計

沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計

沖縄県下水道事業特別会計

沖縄県所有者不明土地管理特別会計

沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

沖縄県中央卸売市場事業特別会計

沖縄県林業改善資金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

沖縄県自由貿易地域特別会計

沖縄県産業振興基金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

沖縄県駐車場事業特別会計

沖縄県公共用地先行取得事業特別会計

沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

審査に当たっては、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 決算の様式は所定の様式に従って調製されているか
- ③ 予算執行は法令に適合して行われているか
- ④ 財政運営は合理的かつ健全に行われているか
- ⑤ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

等の諸点に主眼をおき、決算書と関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取し、さらに例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

平成22年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行や財務に関する事務については、関係法令等に照らしおおむね適正に処理されていると認められた。

なお、県税として収納した現金136万4,600円を亡失したことにより、会計管理者所管の現金残高は、歳入歳出決算書等の計数と一致していなかった。

2 審査意見

平成22年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額7,180億5,613万1,298円に対し、歳入決算額は6,542億8,905万4,744円、歳出決算額は6,432億1,287万1,766円で、歳入決算額及び歳出決算額とも前年度を上回っている。

歳入は、前年度に比べ59億1,785万2,476円（0.9%）増加している。これは、国庫支出金が154億7,069万6,900円（8.1%）、使用料及び手数料が47億9,362万3,455円（34.1%）減少したものの、地方交付税が137億621万4,000円（7.2%）、繰入金が90億7,551万9,635円（69.2%）増加したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ8億6,868万5,410円（0.1%）増加している。これは、衛生費が62億935万1,134円（19.1%）、公債費が60億5,867万4,046円（7.9%）減少したものの、諸支出金が137億755万4,910円（43.7%）、商工費が15億586万9,903円（6.2%）増加したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は110億7,618万2,978円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は39億2,240万8,249円、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は19億3,099万7,462円の黒字となっている。

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
A 歳入歳出予算現額	718,056,131,298	26,146,025,033	744,202,156,331
B 歳入総額(収入済額)	654,289,054,744	24,852,442,268	679,141,497,012
C 歳出総額(支出済額)	643,212,871,766	18,981,652,572	662,194,524,338
D 形式収支額(B-C)	11,076,182,978	5,870,789,696	16,946,972,674
E 翌年度へ繰り越すべき財源	7,153,774,729	1,121,585,892	8,275,360,621
F 実質収支額(D-E)	3,922,408,249	4,749,203,804	8,671,612,053
G 前年度実質収支額	1,991,410,787	4,210,473,669	6,201,884,456
H 単年度収支額(F-G)	1,930,997,462	538,730,135	2,469,727,597

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など、19特別会計の決算を合計額でみると、予算現額261億4,602万5,033円に対し、歳入決算額は248億5,244万2,268円、歳出決算額は189億8,165万2,572円で、前年度に比べ歳入が5.9%、歳出が11.5%それぞれ減少している。歳入及び歳出の減少は、主に下水道事業特別会計の減によるものである。

特別会計の形式収支額は58億7,078万9,696円、実質収支額は47億4,920万3,804円、単年度収支額は5億3,873万135円の黒字となっている。

平成22年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各般の事務事業は、総じて順調な成果を収めているものと認められるが、次の点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 行財政運営について

平成22年度普通会計ベースの決算からみると、地方交付税や臨時財政対策債、さらに地方譲与税の大幅な増加により、実質収支比率は1.1%（前年度0.6%）に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.5%（前年度94.4%）に改善されている。

しかし、本県の財政状況は、依然として県税等の自主財源の割合は26.6%（前年度27.2%）と低く、地方交付税や国庫支出金に大きく依存し、国の予算や地方財政対策に左右されやすい極めて脆弱な財政構造になっている。また、県債残高は前年度に比べ165億3,500万円増加し、6,800億3,400万円となっている。

一方、国においては、公債残高が年々増加の一途をたどり、平成23年度末の公債残高は668兆円に上ると見込まれ、「財政運営戦略」（平成22年6月22日閣議決定）に基づき、財政健全化に取り組んでいる。さらに東日本大震災の復旧・復興対策の財源確保が重要な課題となっている。これらの政策が、地方財政に大きな影響を与える可能性があることから、その動向に注視する必要がある。

また、県民に身近で必要な行政サービス水準を維持していくためには、安定的な財政基盤の確立と、より一層効果的かつ効率的な財政運営が重要である。

そのため、「新沖縄県行財政改革プラン」を着実に実施するとともに、将来の負担軽減の観点から減債基金などへの計画的な積立てや県債の繰上げ償還を行うなど、中長期的な見通しに基づく行財政運営に努められるよう要望する。

(2) 収入未済額の縮減について

収入未済額は、一般会計と特別会計を合わせて145億7,119万9,908円で、その主なものは、一般会計において県税が38億1,209万73円、県営住宅使用料が7億2,506万405円、小規模企業者等設備導入資金特別会計が73億9,171万2,312円となっている。

収入未済額は、前年度に比べ47億9,326万8,888円（24.8%）減少しており、その主な要因は、小規模企業者等設備導入資金が増加したものの、県税、バス事業活性化資金貸付金元金

収入及び談合違約金が減少したことによるものである。

収入未済額の縮減は、財源の確保と住民負担の公平性の観点から、極めて重要な課題である。各部局においては、滞納者の実態把握に努め、債権の法的措置を検討するなど適切な債権管理を行うとともに、効果的な徴収対策を講ずることにより、収入未済額の縮減と新たな発生防止に努められたい。特に、小規模企業者等設備導入資金の収入未済額は多額となっていることから、債権の回収を強化する必要がある。

また、県税収入未済額のうち71.0%を占める個人県民税については、収入未済額の縮減に向けた取組みの強化を図っているものの、依然として多額であることから、市町村との連携を密にして、市町村職員の徴収技術の向上など徴収対策を強化する必要がある。

なお、消滅時効が完成している公法上の債権については、速やかに不納欠損処理を行う必要がある。

収入未済額の主なもの

(単位：円、%)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計				
県 税	3,812,090,073	4,233,285,255	△ 421,195,182	△ 9.9
児童福祉施設負担金	139,563,666	134,973,066	4,590,600	3.4
県営住宅使用料	725,060,405	741,670,395	△ 16,609,990	△ 2.2
バス事業活性化資金貸付金元金収入	0	880,912,000	△ 880,912,000	皆減
談 合 違 約 金	411,496,506	6,503,917,413	△ 6,092,420,907	△ 93.7
特別会計				
農 業 改 良 資 金	606,571,418	626,614,420	△ 20,043,002	△ 3.2
小規模企業者等設備導入資金	7,391,712,312	4,206,924,100	3,184,788,212	75.7
母子寡婦福祉資金	305,205,309	309,110,738	△ 3,905,429	△ 1.3

(3) 不納欠損処理について

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて52億9,675万66円で、前年度に比べ48億7,869万7,223円(1,167.0%)増加しており、その主な要因は、債権放棄等による談合違約金39億1,402万2,494円、バス事業活性化資金貸付金元金収入8億8,091万2,000円である。

県税については、93.0%が滞納処分停止の手続きのうえ、不納欠損処理をしており、今後とも、個々の滞納者の実態把握に努め、債権の適切な管理及び処理に努めていただきたい。

また、滞納処分ができない債権については、時効が完成するまでに法的措置の検討を含め、債権の回収に努めていただきたい。

(4) 現金の適正な取扱いについて

現金の取扱いについては、地方自治法及び財務規則等の規程に則り厳格に行う必要がある。

出納機関は、公金を取り扱う責務の重大さを認識し、収納した現金を速やかに指定金融機関等に払い込み、手許保管を避けること、やむを得ず現金を手許に保管する場合は、現金の引継ぎ及び金庫の施錠時における確認体制を強化するなど現金亡失の再発防止に万全を期していただきたい。

今後は、各出納機関の現金管理の状況を十分把握し、各機関に応じた適切な公金管理に取り組んでいただきたい。

(5) 事業執行について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は89.6%で、前年度の89.0%に比べ0.6ポイント上回っている。特別会計の予算の執行率は72.6%で、前年度の81.5%に比べ8.9ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、一般会計と特別会計を合わせて615億6,802万4,897円で、前年度に比べ41億4,133万434円（6.3%）減少しているが、経済対策に係る要因を除くと、83億1,346万4,916円（18.6%）増加している。

また、不用額は、一般会計が189億9,173万6,999円で、前年度に比べ30億898万7,185円（18.8%）増加している。これは、主に農林水産業費、衛生費が増加したことによるものである。特別会計の不用額は14億4,787万97円で、前年度に比べ9億2,379万1,237円減少している。

事業の執行に当たっては、内部執行体制を一層強化するとともに、進行管理の徹底を図り、これまで以上に計画的かつ効果的に実施し、繰越の解消と不用額の縮減に努められたい。

また、毎年度多額の不用額が生じており、増加傾向にもあることから、予算計上に当たっては、事業の熟度を十分に検討していただきたい。

なお、財務会計事務については、全庁一斉点検日を設けるなど内部牽制体制を強化するとともに、入札・契約事務については、公正な競争の促進や透明性の確保に努めていただきたい。

(6) 未利用財産等の活用について

機関の移転、統合等によって発生した未利用地は、平成23年3月31日現在約421万㎡となっている。未利用地については、有効活用や売却を進め、また、稼働率の低い施設については、利用計画の策定を行うなど適切に管理する必要がある。

公有財産については、常に良好な状態においてこれを管理し、その所有の目的に応じて、最も効率的に運用するよう努められたい。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

平成22年度の一般会計及び特別会計の予算措置状況は、当初予算に加え、沖縄特別振興対策調整費及び国の「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に対応した経費、口蹄疫の対策に要する経費などを中心に補正予算を編成した結果、次表のとおりとなっている。なお、予算現額は、前年度に比べ一般会計が0.5%、特別会計が0.6%それぞれ減少している。

予算措置の状況

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
当 初 予 算 額		605,463,000,000	21,475,384,000	626,938,384,000
補 正 予 算 額	6 月 議 会	5,092,522,000	0	5,092,522,000
	9 月 議 会	4,785,225,000	10,000,000	4,795,225,000
	11 月 議 会	13,057,244,000	2,281,800,000	15,339,044,000
	2 月 議 会	26,432,626,000	△ 105,000,000	26,327,626,000
	小 計	49,367,617,000	2,186,800,000	51,554,417,000
前 年 度 繰 越 額		63,225,514,298	2,483,841,033	65,709,355,331
予 算 現 額		718,056,131,298	26,146,025,033	744,202,156,331
前 年 度 予 算 現 額		721,552,450,468	26,306,294,425	747,858,744,893
増 減 額		△ 3,496,319,170	△ 160,269,392	△ 3,656,588,562
増 減 率		△ 0.5	△ 0.6	△ 0.5

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、予算現額718,056,131,298円に対し、歳入決算額654,289,054,744円、歳出決算額643,212,871,766円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は11,076,182,978円となっている。

特別会計は、19特別会計の合計で、予算現額26,146,025,033円に対し、歳入決算額24,852,442,268円、歳出決算額18,981,652,572円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は5,870,789,696円となっている。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	718,056,131,298	721,552,450,468	△ 3,496,319,170	△ 0.5
歳 入 決 算 額	654,289,054,744	648,371,202,268	5,917,852,476	0.9
歳 出 決 算 額	643,212,871,766	642,344,186,356	868,685,410	0.1
形 式 収 支 額	11,076,182,978	6,027,015,912	5,049,167,066	83.8
予 算 対 現 額	歳入決算額の増減額	△ 63,767,076,554	△ 73,181,248,200	
	歳出決算額の増減額	△ 74,843,259,532	△ 79,208,264,112	
	歳入決算額の増減率	△ 8.9	△ 10.1	
	歳出決算額の増減率	△ 10.4	△ 11.0	

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	26,146,025,033	26,306,294,425	△ 160,269,392	△ 0.6
歳 入 決 算 額	24,852,442,268	26,396,904,352	△ 1,544,462,084	△ 5.9
歳 出 決 算 額	18,981,652,572	21,450,792,058	△ 2,469,139,486	△ 11.5
形 式 収 支 額	5,870,789,696	4,946,112,294	924,677,402	18.7
予 算 対 現 額	歳入決算額の増減額	△ 1,293,582,765	90,609,927	
	歳出決算額の増減額	△ 7,164,372,461	△ 4,855,502,367	
	歳入決算額の増減率	△ 4.9	0.3	
	歳出決算額の増減率	△ 27.4	△ 18.5	

2 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、形式収支額11,076,182,978円から翌年度へ繰越すべき財源7,153,774,729円を差し引いた実質収支額は3,922,408,249円の黒字となっている。前年度の実質収支額1,991,410,787円を差し引いた単年度収支額も1,930,997,462円の黒字となっている。

特別会計は、形式収支額5,870,789,696円から翌年度へ繰越すべき財源1,121,585,892円を差し引いた実質収支額は4,749,203,804円の黒字となっている。前年度の実質収支額4,210,473,669円を差し引いた単年度収支額も538,730,135円の黒字となっている。

一般会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
形 式 収 支 額	11,076,182,978	6,027,015,912	5,049,167,066	83.8	
翌 年 度 へ の 繰 越 財 源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	7,136,573,585	4,035,605,125	3,100,968,460	76.8
	事故繰越し繰越額	17,201,144	0	17,201,144	皆増
	計	7,153,774,729	4,035,605,125	3,118,169,604	77.3
実 質 収 支 額	3,922,408,249	1,991,410,787	1,930,997,462	97.0	

特別会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
形 式 収 支 額	5,870,789,696	4,946,112,294	924,677,402	18.7	
翌 年 度 へ の 繰 越 財 源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	1,121,585,892	735,638,625	385,947,267	52.5
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	1,121,585,892	735,638,625	385,947,267	52.5
実 質 収 支 額	4,749,203,804	4,210,473,669	538,730,135	12.8	

3 収入未済額及び不納欠損額の状況

(1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次表のとおりである。

一般会計は、6,010,286,158円で、前年度に比べ7,342,135,344円(55.0%)減少している。これは、主に談合違約金が6,092,420,907円、県税が421,195,182円減少したことによるものである。

特別会計は、8,560,913,750円で、前年度に比べ2,548,866,456円(42.4%)増加している。これは、主に下水道事業特別会計で589,887,385円減少したものの、小規模企業者等設備導入資金特別会計で3,184,788,212円増加したことによるものである。

なお、一般会計の収入未済額の内訳は、別表6及び別表7のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計				
県 税	3,812,090,073	4,233,285,255	△ 421,195,182	△ 9.9
分 担 金 及 び 負 担 金	163,652,674	165,551,377	△ 1,898,703	△ 1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	796,816,239	812,244,351	△ 15,428,112	△ 1.9
財 産 収 入	81,464,984	89,534,989	△ 8,070,005	△ 9.0
諸 収 入	1,156,262,188	8,051,805,530	△ 6,895,543,342	△ 85.6
(談 合 違 約 金)	(411,496,506)	(6,503,917,413)	(△ 6,092,420,907)	(△ 93.7)
計	6,010,286,158	13,352,421,502	△ 7,342,135,344	△ 55.0
特 別 会 計				
農 業 改 良 資 金	606,571,418	626,614,420	△ 20,043,002	△ 3.2
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	7,391,712,312	4,206,924,100	3,184,788,212	75.7
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	305,205,309	309,110,738	△ 3,905,429	△ 1.3
下 水 道 事 業	35,576,510	625,463,895	△ 589,887,385	△ 94.3
(談 合 違 約 金)	(35,576,510)	(625,463,895)	(△ 589,887,385)	(△ 94.3)
所 有 者 不 明 土 地 管 理	11,014,156	10,475,062	539,094	5.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	76,953,281	91,988,748	△ 15,035,467	△ 16.3
中 央 卸 売 市 場 事 業	10,058,009	16,231,179	△ 6,173,170	△ 38.0
林 業 改 善 資 金	48,733,528	48,133,528	600,000	1.2
宜 野 湾 港 整 備 事 業	1,917,360	1,962,360	△ 45,000	△ 2.3
自 由 貿 易 地 域	57,094,582	71,163,134	△ 14,068,552	△ 19.8
中 城 湾 港 (新 港 地 区) 整 備 事 業	16,077,285	3,980,130	12,097,155	303.9
計	8,560,913,750	6,012,047,294	2,548,866,456	42.4
合 計	14,571,199,908	19,364,468,796	△ 4,793,268,888	△ 24.8
(談 合 違 約 金 合 計)	(447,073,016)	(7,129,381,308)	(△ 6,682,308,292)	(△ 93.7)

(2) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて5,296,750,066円で、前年度に比べ4,878,697,223円(1,167.0%)増加している。

この主な要因は、県発注の工事に関して、公正取引委員会による独占禁止法違反事案の談合に係る損害賠償金及び違約金の一部を調停合意により債権放棄したことによるものである。この談合違約金3,914,022,494円は、不納欠損額全体の73.9%を占めている。

また、県税は458,958,472円で、前年度378,203,244円に比べ80,755,228円(21.4%)増加している。

なお、不納欠損額の内訳は別表8のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	前年度比較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	県 税	458,958,472	378,203,244	80,755,228	21.4
	分担金及び負担金	7,049,800	0	7,049,800	皆増
	使用料及び手数料	1,391,238	0	1,391,238	皆増
	財産収入	3,420,000	0	3,420,000	皆増
	諸 収 入	4,457,000,350	33,873,599	4,423,126,751	13,057.7
	(談合違約金)	(3,570,001,122)	(0)	(3,570,001,122)	(皆増)
	計	4,927,819,860	412,076,843	4,515,743,017	1,095.8
(談合違約金計)	(3,570,001,122)	(0)	(3,570,001,122)	(皆増)	
特 別 会 計	農業改良資金	2,309,000	5,976,000	△ 3,667,000	△ 61.4
	小規模企業者等 設備導入資金	2,741,190	0	2,741,190	皆増
	母子寡婦福祉資金	227,075	0	227,075	皆増
	下水道事業	344,021,372	0	344,021,372	皆増
	(談合違約金)	(344,021,372)	(0)	(344,021,372)	(皆増)
	中央卸売市場事業	5,654,030	0	5,654,030	皆増
	自由貿易地域	13,977,539	0	13,977,539	皆増
計	368,930,206	5,976,000	362,954,206	6,073.5	
(談合違約金計)	(344,021,372)	(0)	(344,021,372)	(皆増)	
合 計	5,296,750,066	418,052,843	4,878,697,223	1,167.0	
(談合違約金合計)	(3,914,022,494)	(0)	(3,914,022,494)	(皆増)	

4 翌年度繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

一般会計の繰越額は55,851,522,533円で、その内訳は、繰越明許費が55,808,275,863円で、事故繰越しが43,246,670円となっている。

また、繰越額は、前年度に比べ7,373,991,765円（11.7%）減少している。これは、主に民生費で2,304,787,850円増加したものの、農林水産業費で3,508,033,392円、土木費で2,623,427,659円減少したことによるものである。しかし、経済対策に係る要因を除くと6,920,477,585円（16.2%）増加している。

特別会計の繰越額は、5,716,502,364円で全額繰越明許費となっており、前年度に比べ3,232,661,331円（130.1%）増加している。

これは、主に中城湾港（新港地区）整備事業特別会計で321,197,400円減少したものの、下水道事業特別会計で2,997,993,031円増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額の要因別の状況は別表9のとおりである。

翌年度繰越額の状況

（単位：円、%）

区 分	平成22年度	平成21年度	前年度比較		
			増 減 額	増 減 額	
一 般 会 計	繰越明許費	55,808,275,863	63,225,514,298	△ 7,417,238,435	△ 11.7
	事故繰越し	43,246,670	0	43,246,670	皆増
	計	55,851,522,533	63,225,514,298	△ 7,373,991,765	△ 11.7
特 別 会 計	繰越明許費	5,716,502,364	2,483,841,033	3,232,661,331	130.1
	事故繰越し	0	0	0	—
	計	5,716,502,364	2,483,841,033	3,232,661,331	130.1
合 計	繰越明許費	61,524,778,227	65,709,355,331	△ 4,184,577,104	△ 6.4
	事故繰越し	43,246,670	0	43,246,670	皆増
合 計	61,568,024,897	65,709,355,331	△ 4,141,330,434	△ 6.3	

翌年度繰越額の状況（一般会計款別・特別会計別）

（単位：円、％）

区 分	平成22年度	平成21年度	前年度比較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	議 会 費	8,180,000	52,080,000	△ 43,900,000	△ 84.3
	総 務 費	2,869,308,147	3,214,751,105	△ 345,442,958	△ 10.7
	民 生 費	3,346,129,850	1,041,342,000	2,304,787,850	221.3
	衛 生 費	108,671,000	1,805,286,000	△ 1,696,615,000	△ 94.0
	労 働 費	92,100,000	111,112,302	△ 19,012,302	△ 17.1
	農 林 水 産 業 費	11,523,710,041	15,031,743,433	△ 3,508,033,392	△ 23.3
	商 工 費	1,634,172,000	2,390,126,152	△ 755,954,152	△ 31.6
	土 木 費	32,180,571,156	34,803,998,815	△ 2,623,427,659	△ 7.5
	警 察 費	433,484,770	816,695,000	△ 383,210,230	△ 46.9
	教 育 費	3,531,093,879	3,845,679,421	△ 314,585,542	△ 8.2
	災 害 復 旧 費	124,101,690	112,700,070	11,401,620	10.1
	計 (経済対策を除いた計)	55,851,522,533 (49,566,710,883)	63,225,514,298 (42,646,233,298)	△ 7,373,991,765 (6,920,477,585)	△ 11.7 (16.2)
	特 別 会 計	下 水 道 事 業	4,997,133,114	1,999,140,083	2,997,993,031
中 央 卸 売 市 場 事 業		27,000,000	0	27,000,000	皆増
自 由 貿 易 地 域		661,800,000	0	661,800,000	皆増
中 城 湾 港 (新 港 地 区) 整 備 事 業		0	321,197,400	△ 321,197,400	皆減
中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン		30,569,250	31,248,550	△ 679,300	△ 2.2
駐 車 場 事 業		0	132,255,000	△ 132,255,000	皆減
計 (経済対策を除いた計)		5,716,502,364 (3,407,702,364)	2,483,841,033 (2,014,715,033)	3,232,661,331 (1,392,987,331)	130.1 (69.1)
合 計 (経済対策を除いた合計)	61,568,024,897 (52,974,413,247)	65,709,355,331 (44,660,948,331)	△ 4,141,330,434 (8,313,464,916)	△ 6.3 (18.6)	

5 資金収支等の状況

平成22年度の歳計現金の資金収支並びに歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び借入に伴う支払利子の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳計現金の資金収支残高は16,946,972,674円で、前年度に比べ5,973,844,468円増加している。しかしながら、資金不足のため、当座借越による一時借入を平成22年4月23日から5月30日にかけての36日間と、平成23年3月4日から3月17日にかけての8日間実施している。その間の支払利子は4,588,042円となっており、前年度の2,032,776円に比べ2,555,266円(125.7%)増加している。

また、歳計現金、歳入歳出外現金及び基金の運用収入合計は550,691,505円で前年度の536,591,838円に比べ14,099,667円(2.6%)増加している。これは、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用収入が減少したものの、基金の運用収入が増加したことによるものである。

歳計現金の各四半期及び出納整理期間中の資金収支の状況

(単位：円、%)

区 分	収 入		支 出		期 別 残 額	前 年 度 同 期 期 別 残 額
	期 間 収 入	期 間 構 成 比	期 間 支 出	期 間 構 成 比		
第1四半期	151,374,621,711	22.3	101,159,210,210	15.3		
累 計	151,374,621,711	22.3	101,159,210,210	15.3	50,215,411,501	58,402,194,039
第2四半期	110,591,528,441	16.3	139,806,674,970	21.1		
累 計	261,966,150,152	38.6	240,965,885,180	36.4	21,000,264,972	28,673,565,866
第3四半期	127,520,111,416	18.8	118,828,551,468	17.9		
累 計	389,486,261,568	57.4	359,794,436,648	54.3	29,691,824,920	26,958,042,376
第4四半期	163,387,631,191	24.0	181,388,689,258	27.4		
累 計	552,873,892,759	81.4	541,183,125,906	81.7	11,690,766,853	7,164,035,975
出納整理期間	126,267,604,253	18.6	121,011,398,432	18.3		
合 計	679,141,497,012	100.0	662,194,524,338	100.0	16,946,972,674	10,973,128,206

歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び支払利子の推移

(単位：円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳計現金運用収入	51,894,326	106,985,809	117,836,243	106,001,559	101,144,182
歳入歳出外現金運用収入	3,312,214	5,623,571	6,179,595	6,687,442	4,878,000
基金運用収入	235,795,591	388,678,622	302,210,687	423,902,837	444,669,323
合 計	291,002,131	501,288,002	426,226,525	536,591,838	550,691,505
支 払 利 子	158,642	1,421,652	1,695,733	2,032,776	4,588,042

一時借入金の実行状況

借入期間	借入日数 (日)	借入実行額 (億円)	年利 (%)	支払利息 (円)
平成22年4月23日～5月30日	36	4,860.10	0.25～0.37	4,520,565
平成23年3月4日～3月17日	8	91.22	0.27	67,477
計	44	4,951.32		4,588,042

※借入実行額は、借入期間の借入残高累計を示している。

6 財政構造（普通会計）

普通会計ベースでの歳入歳出決算の財源別、性質別構成及び主要財政指標は次のとおりである。

なお、本県における普通会計は、一般会計と沖縄県農業改良資金特別会計、沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計、沖縄県中小企業振興資金特別会計、沖縄県下地島空港特別会計、沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計、沖縄県所有者不明土地管理特別会計、沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計、沖縄県林業改善資金特別会計、沖縄県産業振興基金特別会計、沖縄県公共用地先行取得事業特別会計の10特別会計を合算したものである。

(1) 歳入決算の財源別構成

平成22年度歳入決算の構成を財源別にみると、自主財源の構成比は26.6%で前年度に比べ0.6ポイント下回り、依存財源の構成比は73.4%で前年度に比べ0.6ポイント上回っている。

これは、自主財源である使用料・手数料が4,804百万円（32.7%）、地方税が2,750百万円（2.6%）前年度に比べそれぞれ減少する一方、依存財源である地方交付税が13,706百万円（7.2%）、臨時財政対策債が10,405百万円（22.8%）、地方譲与税が7,868百万円（108.2%）前年度に比べそれぞれ増加したことなどによるものである。

歳入決算（財源別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、%）

年度 項目	平成22年度			平成21年度			平成22年度	
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
自主財源	172,284	26.6	△ 0.2	172,610	27.2	1.0	34.0	42.6
地方税	101,296	15.6	△ 2.6	104,046	16.4	△ 9.3	18.3	24.6
分担金・負担金・寄附金	1,121	0.2	△ 13.8	1,301	0.2	△ 2.6	0.9	0.7
使用料・手数料	9,895	1.5	△ 32.7	14,699	2.3	1.8	1.0	1.1
財産収入	2,977	0.5	△ 20.5	3,743	0.6	0.1	0.4	0.4
繰入金	22,125	3.4	68.8	13,105	2.1	112.8	3.8	3.9
繰越金	9,699	1.5	△ 10.8	10,878	1.7	59.8	2.3	1.7
諸収入	25,171	3.9	1.3	24,838	3.9	4.6	7.4	10.2
依存財源	475,033	73.4	3.0	461,083	72.8	10.3	66.0	57.4
地方譲与税	15,137	2.3	108.2	7,269	1.1	830.7	2.7	3.0
地方特例交付金	2,086	0.3	64.3	1,270	0.2	△ 28.8	0.3	0.3
地方交付税	203,641	31.5	7.2	189,935	30.0	△ 5.8	27.5	22.9
交通安全対策特別交付金	419	0.1	△ 1.4	425	0.1	3.4	0.1	0.1
国庫支出金	177,016	27.3	△ 8.2	192,793	30.4	16.6	17.3	14.0
地方債	76,733	11.9	10.6	69,391	11.0	43.8	18.1	17.1
（うち臨時財政対策債）	(56,105)	(8.7)	(22.8)	(45,700)	(7.2)	(102.0)	(8.8)	(10.2)
合計	647,317	100.0	2.1	633,693	100.0	7.6	100.0	100.0

（注）・構成比の九州平均及び全国平均は単純平均であり、本県が独自に調査した平成23年8月31日現在の集計値である。

・地方税については、地方消費税清算後の数値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(2) 歳出決算の性質別構成

平成22年度歳出決算の構成を性質別にみると、義務的経費の構成比は44.8%で前年度に比べ0.3ポイント下回り、投資的経費の構成比は22.8%で前年度に比べ0.4ポイント下回り、その他の経費の構成比は32.4%で前年度に比べ0.7ポイント上回っている。

これは、義務的経費では人件費が3,328百万円（1.7%）、投資的経費では普通建設事業費が690百万円（0.5%）前年度に比べそれぞれ減少する一方、その他の経費では補助費等が9,866百万円（9.2%）、物件費が4,973百万円（15.6%）前年度に比べ増加したことなどによるものである。

歳出決算（性質別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、%）

年度 項目	平成22年度			平成21年度			平成22年度	
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
義務的経費	283,203	44.8	0.6	281,618	45.1	1.9	44.8	46.0
人件費	186,945	29.6	△ 1.7	190,273	30.5	0.6	27.3	28.8
扶助費	24,814	3.9	14.8	21,617	3.5	5.6	2.8	2.2
公債費	71,444	11.3	2.5	69,729	11.2	4.4	14.7	15.0
投資的経費	143,881	22.8	△ 0.6	144,728	23.2	4.6	20.0	16.3
普通建設事業費	143,581	22.7	△ 0.5	144,271	23.1	5.1	19.7	16.1
補助事業費	119,904	19.0	△ 4.5	125,498	20.1	2.9	9.8	7.3
単独事業費	20,851	3.3	36.4	15,284	2.4	29.5	8.1	7.0
その他の経費	205,073	32.4	3.8	197,648	31.7	20.9	35.2	37.7
補助費等	117,556	18.6	9.2	107,690	17.3	11.9	18.5	19.8
物件費	36,892	5.8	15.6	31,919	5.1	14.1	3.0	3.5
積立金	32,515	5.1	△ 16.4	38,905	6.2	86.0	3.7	3.7
その他	18,110	2.9	△ 5.4	19,134	3.1	4.3	9.9	10.7
合計	632,157	100.0	1.3	623,994	100.0	7.9	100.0	100.0

（注）・構成比の九州平均及び全国平均は単純平均であり、本県が独自に調査した平成23年8月31日現在の集計値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(3) 主要財政指標の状況

平成22年度普通会計の決算を財政指標の面からみると、地方交付税や臨時財政対策債、地方譲与税の大幅な増加により、実質収支比率は1.1%で前年度に比べ0.5ポイント、経常収支比率は88.5%で前年度に比べ5.9ポイント、また、実質公債費比率は11.2%で前年度に比べ0.2ポイントそれぞれ改善している。

しかしながら、平成22年度末の県債残高は6,800億3,400万円と前年度末より165億3,500万円増加し、財政力指数は0.28918と前年度の0.29755から若干低下している。

主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成22年度	
							九州平均	全国平均
実質収支比率		0.7	0.6	0.6	0.6	1.1	1.2	1.3
経常収支比率		93.0	94.9	93.8	94.4	88.5	91.1	90.9
人件費		49.1	47.1	45.5	45.8	42.4	40.0	40.1
扶助費		2.4	2.5	2.7	2.7	3.3	2.2	1.9
公債費		16.7	17.9	18.2	18.4	16.5	25.3	24.4
補助費等		17.5	19.9	19.9	20.2	19.5	20.1	19.9
実質公債費比率		11.8	11.4	11.2	11.4	11.2	-	-
県債残高		656,092	658,188	652,101	663,499	680,034	1,432,256	1,823,064
財政力指数		0.28814	0.29958	0.30012	0.29755	0.28918	0.36260	0.48985

(注) ・九州平均及び全国平均は単純平均であり、本県が独自に調査した平成23年8月31日現在の集計値である。

・財政力指数及び実質公債費比率は3年平均である。

・県債残高には臨時財政対策債を含む。

7 一般会計歳入歳出決算

(1) 歳入

一般会計歳入決算款別状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算は、予算現額718,056,131,298円、調定額665,124,900,685円、収入済額654,289,054,744円となっており、収入済額を款別の構成比で見ると、構成比の大きなものは、地方交付税31.1%、国庫支出金27.0%、県税14.1%、県債11.7%の順となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は91.1%で、前年度の89.9%に比べ1.2ポイント上回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は98.4%で、前年度の97.9%に比べ0.5ポイント上回っている。

収入済額は、前年度に比べ5,917,852,476円（0.9%）増加している。これは、国庫支出金15,470,696,900円（8.1%）、使用料及び手数料4,793,623,455円（34.1%）、県税2,839,736,915円（3.0%）が減少したものの、地方交付税13,706,214,000円（7.2%）、繰入金9,075,519,635円（69.2%）、地方譲与税7,868,293,112円（108.3%）が増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、前年度に比べ4,515,743,017円（1,095.8%）増加している。これは、主に諸収入4,423,126,751円（13,057.7%）が増加したことによるものである。

収入未済額は、前年度に比べ7,342,135,344円（55.0%）減少している。これは、主に諸収入6,895,543,342円（85.6%）が減少したことによるものである。（別表1参照）

歳入決算款別の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する収入済額の比率	調定額に対する収入済額の比率	不納欠損額	収 入 未 済 額
1 県 税	88,368,000,000	96,604,685,100	92,435,661,382	104.6	95.7	458,958,472	3,812,090,073
2 地方消費税清算金	21,550,062,000	21,548,609,894	21,548,609,894	100.0	100.0	0	0
3 地方譲与税	14,226,000,000	15,136,872,643	15,136,872,643	106.4	100.0	0	0
4 地方特例交付金	2,086,402,000	2,086,402,000	2,086,402,000	100.0	100.0	0	0
5 地方交付税	202,564,323,000	203,641,371,000	203,641,371,000	100.5	100.0	0	0
6 交通安全対策特別交付金	403,000,000	418,530,000	418,530,000	103.9	100.0	0	0
7 分担金及び負担金	1,048,024,000	1,227,208,894	1,056,506,420	100.8	86.1	7,049,800	163,652,674
8 使用料及び手数料	9,389,966,000	10,075,584,332	9,277,376,855	98.8	92.1	1,391,238	796,816,239
9 国庫支出金	225,896,507,894	176,520,844,924	176,520,844,924	78.1	100.0	0	0
10 財産収入	2,655,580,000	2,894,725,920	2,809,840,936	105.8	97.1	3,420,000	81,464,984
11 寄附金	25,000,000	59,319,200	59,319,200	237.3	100.0	0	0
12 繰入金	32,105,892,000	22,182,340,024	22,182,340,024	69.1	100.0	0	0
13 繰越金	6,027,015,125	6,027,015,912	6,027,015,912	100.0	100.0	0	0
14 諸収入	22,775,959,279	30,029,590,842	24,416,563,554	107.2	81.3	4,457,000,350	1,156,262,188
15 県債	88,934,400,000	76,671,800,000	76,671,800,000	86.2	100.0	0	0
合 計							
平成22年度	718,056,131,298	665,124,900,685	654,289,054,744	91.1	98.4	4,927,819,860	6,010,286,158
平成21年度	721,552,450,468	662,116,016,826	648,371,202,268	89.9	97.9	412,076,843	13,352,421,502
増減額	△ 3,496,319,170	3,008,883,859	5,917,852,476	1.2	0.5	4,515,743,017	△ 7,342,135,344

第1款 県税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	88,368,000,000	96,604,685,100	(102,024,827) [1,364,600] 92,435,661,382	458,958,472	3,812,090,073	4,067,661,382	95.7
平成21	93,189,000,000	99,868,244,599	(18,642,197) [0] 95,275,398,297	378,203,244	4,233,285,255	2,086,398,297	95.4
差 額	△ 4,821,000,000	△ 3,263,559,499	(83,382,630) [1,364,600] △ 2,839,736,915	80,755,228	△ 421,195,182	1,981,263,085	0.3
増減率	△ 5.2	△ 3.3	△ 3.0	21.4	△ 9.9	—	—

(注) 収入済額欄の()書きは過誤納金を、[]書きは亡失金を示す。

収入済額は、前年度に比べ2,839,736,915円(3.0%)減少している。これは、法人事業税3,764,177,014円、旧法による税630,363,152円、個人県民税536,147,691円が減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、前年度に比べ80,755,228円増加している。これは、法人事業税が42,229,190円減少したものの、個人県民税が139,051,521円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、前年度に比べ421,195,182円減少している。これは、法人事業税が46,765,458円増加したものの、自動車税180,581,388円、個人県民税163,227,792円、不動産取得税131,173,243円が減少したことなどによるものである。

県税の収納率は、95.7%で前年度の95.4%に比べ0.3ポイント上回っている。

県税収入及び収納状況の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
	対前年度比	税收割合	収納率	対前年度比	対前年度比	対前年度比	
18	110.6	16.0	95.7	163.6	89.2		
19	109.2	17.9	95.7	99.3	109.6		
20	100.4	17.6	95.7	74.1	104.3		
21	89.3	14.7	95.4	89.3	97.3		
22	97.0	14.1	95.7	121.4	90.1		

(注) 税收割合は一般会計歳入に占める県税収入の割合である。
収納率は調定額に対する収入済額の割合である。

税目別県税収入の状況

(単位：円、%)

税 目	区分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
県 税	22年度	96,604,685,100	92,435,661,382	95.7	458,958,472	3,812,090,073
	21年度	99,868,244,599	95,275,398,297	95.4	378,203,244	4,233,285,255
	増 減	△ 3,263,559,499	△ 2,839,736,915	0.3	80,755,228	△ 421,195,182
個人県民税	22年度	31,418,906,975	28,464,742,985	90.6	248,072,058	2,706,091,932
	21年度	31,979,230,937	29,000,890,676	90.7	109,020,537	2,869,319,724
	増 減	△ 560,323,962	△ 536,147,691	△ 0.1	139,051,521	△ 163,227,792
法人県民税	22年度	5,220,170,194	5,185,544,777	99.3	5,704,918	58,181,329
	21年度	4,363,920,538	4,311,072,407	98.8	15,868,502	40,403,964
	増 減	856,249,656	874,472,370	0.5	△ 10,163,584	17,777,365
県民税利子割	22年度	658,155,210	658,157,046	100.0	0	0
	21年度	646,977,055	646,977,055	100.0	0	0
	増 減	11,178,155	11,179,991	0.0	0	0
個人事業税	22年度	1,228,604,637	1,183,487,993	96.3	5,456,937	39,670,607
	21年度	1,201,201,205	1,138,481,182	94.8	15,476,121	47,735,937
	増 減	27,403,432	45,006,811	1.5	△ 10,019,184	△ 8,065,330
法人事業税	22年度	13,856,224,334	13,740,176,395	99.2	13,295,317	159,024,760
	21年度	17,659,547,596	17,504,353,409	99.1	55,524,507	112,259,302
	増 減	△ 3,803,323,262	△ 3,764,177,014	0.0	△ 42,229,190	46,765,458
地方消費税(譲渡割)	22年度	11,655,305,520	11,655,305,520	100.0	0	0
	21年度	10,533,755,692	10,533,755,692	100.0	0	0
	増 減	1,121,549,828	1,121,549,828	0.0	0	0
地方消費税(貨物割)	22年度	1,543,758,888	1,543,758,888	100.0	0	0
	21年度	1,602,816,027	1,602,816,027	100.0	0	0
	増 減	△ 59,057,139	△ 59,057,139	0.0	0	0
不動産取得税	22年度	4,443,797,459	4,139,684,905	93.2	27,780,378	291,645,048
	21年度	4,492,505,380	4,034,454,084	89.8	35,317,905	422,818,291
	増 減	△ 48,707,921	105,230,821	3.4	△ 7,537,527	△ 131,173,243
県たばこ税	22年度	2,834,559,680	2,834,443,288	100.0	0	116,392
	21年度	2,727,564,589	2,727,550,348	100.0	0	14,241
	増 減	106,995,091	106,892,940	0.0	0	102,151
ゴルフ場利用税	22年度	822,089,200	822,089,200	100.0	0	0
	21年度	875,535,720	875,535,720	100.0	0	0
	増 減	△ 53,446,520	△ 53,446,520	0.0	0	0
自動車取得税	22年度	1,039,857,400	1,039,847,100	100.0	0	10,300
	21年度	1,313,205,200	1,313,205,200	100.0	0	0
	増 減	△ 273,347,800	△ 273,358,100	0.0	0	10,300
軽油引取税	22年度	6,960,700,673	6,960,266,874	100.0	0	433,799
	21年度	6,372,866,072	6,372,866,072	100.0	0	0
	増 減	587,834,601	587,400,802	0.0	0	433,799
自動車税	22年度	13,814,100,769	13,109,173,794	94.9	158,632,364	547,460,862
	21年度	14,333,686,687	13,492,772,256	94.1	114,923,486	728,042,250
	増 減	△ 519,585,918	△ 383,598,462	0.8	43,708,878	△ 180,581,388
鉾 区 税	22年度	14,535,558	13,932,058	95.8	16,500	587,000
	21年度	14,199,862	13,949,104	98.2	4,800	245,958
	増 減	335,696	△ 17,046	△ 2.4	11,700	341,042
狩 猟 税	22年度	3,910,500	3,910,500	100.0	0	0
	21年度	4,291,500	4,291,500	100.0	0	0
	増 減	△ 381,000	△ 381,000	0.0	0	0
石油価格調整税	22年度	1,000,784,200	1,000,784,200	100.0	0	0
	21年度	981,221,100	981,221,100	100.0	0	0
	増 減	19,563,100	19,563,100	0.0	0	0
産業廃棄物税	22年度	74,496,539	74,496,539	100.0	0	0
	21年度	84,983,993	84,983,993	100.0	0	0
	増 減	△ 10,487,454	△ 10,487,454	0.0	0	0
旧法による税	22年度	14,727,364	5,859,320	39.8	0	8,868,044
	21年度	680,735,446	636,222,472	93.5	32,067,386	12,445,588
	増 減	△ 666,008,082	△ 630,363,152	△ 53.7	△ 32,067,386	△ 3,577,544

第2款 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	21,550,062,000	21,548,609,894	21,548,609,894	0	0	△ 1,452,106	100.0
平成21	21,345,439,000	21,584,796,397	21,584,796,397	0	0	239,357,397	100.0
差額	204,623,000	△ 36,186,503	△ 36,186,503	0	0	△ 240,809,503	0.0
増減率	1.0	△ 0.2	△ 0.2	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ36,186,503円 (0.2%) 減少している。これは、全国の地方消費税 (平成22年2月～平成23年1月) が減少したことによるものである。

第3款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	14,226,000,000	15,136,872,643	15,136,872,643	0	0	910,872,643	100.0
平成21	5,583,000,000	7,268,579,531	7,268,579,531	0	0	1,685,579,531	100.0
差額	8,643,000,000	7,868,293,112	7,868,293,112	0	0	△ 774,706,888	0.0
増減率	154.8	108.3	108.3	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ7,868,293,112円 (108.3%) 増加している。これは、主に地方法人特別譲与税7,815,744,000円が増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	2,086,402,000	2,086,402,000	2,086,402,000	0	0	0	100.0
平成21	1,270,201,000	1,270,201,000	1,270,201,000	0	0	0	100.0
差額	816,201,000	816,201,000	816,201,000	0	0	0	0.0
増減率	64.3	64.3	64.3	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ816,201,000円 (64.3%) 増加している。これは、主に児童手当及び子ども手当特例交付金の増によるものである。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	202,564,323,000	203,641,371,000	203,641,371,000	0	0	1,077,048,000	100.0
平成21	189,106,887,000	189,935,157,000	189,935,157,000	0	0	828,270,000	100.0
差額	13,457,436,000	13,706,214,000	13,706,214,000	0	0	248,778,000	0.0
増減率	7.1	7.2	7.2	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ13,706,214,000円 (7.2%) 増加している。これは、主に普通交付税の増によるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	403,000,000	418,530,000	418,530,000	0	0	15,530,000	100.0
平成21	417,000,000	424,906,000	424,906,000	0	0	7,906,000	100.0
差額	△ 14,000,000	△ 6,376,000	△ 6,376,000	0	0	7,624,000	0.0
増減率	△ 3.4	△ 1.5	△ 1.5	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ6,376,000円（1.5%）減少している。これは、全国の交通安全対策特別交付金総額の減によるものである。

第7款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	1,048,024,000	1,227,208,894	1,056,506,420	7,049,800	163,652,674	8,482,420	86.1
平成21	1,248,052,000	1,436,037,530	1,270,486,153	0	165,551,377	22,434,153	88.5
差額	△ 200,028,000	△ 208,828,636	△ 213,979,733	7,049,800	△ 1,898,703	△ 13,951,733	△ 2.4
増減率	△ 16.0	△ 14.5	△ 16.8	皆増	△ 1.1	—	—

収入済額は、前年度に比べ213,979,733円（16.8%）減少している。これは、主に農林水産業費負担金225,138,834円が減少したことによるものである。

不納欠損額は7,049,800円で、民生費負担金である。

収入未済額は163,652,674円で、主に民生費負担金159,131,626円である。

第8款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	9,389,966,000	10,075,584,332	9,277,376,855	1,391,238	796,816,239	△ 112,589,145	92.1
平成21	14,171,115,000	14,883,244,661	14,071,000,310	0	812,244,351	△ 100,114,690	94.5
差額	△ 4,781,149,000	△ 4,807,660,329	△ 4,793,623,455	1,391,238	△ 15,428,112	△ 12,474,455	△ 2.4
増減率	△ 33.7	△ 32.3	△ 34.1	皆増	△ 1.9	—	—

収入済額は、前年度に比べ4,793,623,455円(34.1%)減少している。これは、主に公立高等学校の授業料無償化等に伴う教育使用料4,848,000,405円が減少したことによるものである。

不納欠損額は1,391,238円で、土木使用料である。

収入未済額は796,816,239円で、主に土木使用料754,356,731円、商工労働使用料37,471,140円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	225,896,507,894	176,520,844,924	176,520,844,924	0	0	△ 49,375,662,970	100.0
平成21	250,222,026,673	191,991,541,824	191,991,541,824	0	0	△ 58,230,484,849	100.0
差額	△ 24,325,518,779	△ 15,470,696,900	△ 15,470,696,900	0	0	8,854,821,879	0.0
増減率	△ 9.7	△ 8.1	△ 8.1	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ15,470,696,900円(8.1%)減少している。これは、主に民生費国庫補助金10,911,843,974円、衛生費国庫補助金6,980,828,892円が減少したことによるものである。

第10款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	2,655,580,000	2,894,725,920	2,809,840,936	3,420,000	81,464,984	154,260,936	97.1
平成21	2,780,350,000	3,652,637,246	3,563,102,257	0	89,534,989	782,752,257	97.5
差額	△ 124,770,000	△ 757,911,326	△ 753,261,321	3,420,000	△ 8,070,005	△ 628,491,321	△ 0.4
増減率	△ 4.5	△ 20.7	△ 21.1	皆増	△ 9.0	—	—

収入済額は、前年度に比べ753,261,321円(21.1%)減少している。これは、主に不動産売払収入748,115,056円が減少したことによるものである。

不納欠損額は3,420,000円で、物品売払収入である。

収入未済額は81,464,984円で、財産貸付収入73,123,784円、生産物売払収入6,199,200円などである。

第11款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	25,000,000	59,319,200	59,319,200	0	0	34,319,200	100.0
平成21	34,282,000	30,696,415	30,696,415	0	0	△ 3,585,585	100.0
差額	△ 9,282,000	28,622,785	28,622,785	0	0	37,904,785	0.0
増減率	△ 27.1	93.2	93.2	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ28,622,785円(93.2%)増加している。これは、主に総務費寄附金23,596,730円が増加したことによるものである。

第12款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	32,105,892,000	22,182,340,024	22,182,340,024	0	0	△ 9,923,551,976	100.0
平成21	19,158,043,000	13,106,820,389	13,106,820,389	0	0	△ 6,051,222,611	100.0
差額	12,947,849,000	9,075,519,635	9,075,519,635	0	0	△ 3,872,329,365	0.0
増減率	67.6	69.2	69.2	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ9,075,519,635円 (69.2%) 増加している。これは、主に基金繰入金11,207,141,613円が増加したことによるものである。

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	6,027,015,125	6,027,015,912	6,027,015,912	0	0	787	100.0
平成21	7,198,477,617	7,198,477,943	7,198,477,943	0	0	326	100.0
差額	△ 1,171,462,492	△ 1,171,462,031	△ 1,171,462,031	0	0	461	0.0
増減率	△ 16.3	△ 16.3	△ 16.3	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ1,171,462,031円 (16.3%) 減少している。これは、繰越剰余金の減によるものである。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	22,775,959,279	30,029,590,842	(235,250) 24,416,563,554	4,457,000,350	1,156,262,188	1,640,604,275	81.3
平成21	22,360,577,178	31,991,476,291	(1,041,590) 23,906,838,752	33,873,599	8,051,805,530	1,546,261,574	74.7
差額	415,382,101	△ 1,961,885,449	(△ 806,340) 509,724,802	4,423,126,751	△ 6,895,543,342	94,342,701	6.6
増減率	1.9	△ 6.1	2.1	13,057.7	△ 85.6	—	—

(注) 収入済額欄の()書きは、過誤納金を示す。

収入済額は、前年度に比べて509,724,802円(2.1%)増加している。これは、主に商工貸付金元利収入547,788,000円が増加したことによるものである。

不納欠損額4,457,000,350円は、違約金及び延納利息3,570,001,122円などである。

収入未済額は1,156,262,188円で、雑入537,510,365円、違約金及び延納利息447,337,829円などである。

第15款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	88,934,400,000	76,671,800,000	76,671,800,000	0	0	△ 12,262,600,000	100.0
平成21	93,468,000,000	77,473,200,000	77,473,200,000	0	0	△ 15,994,800,000	100.0
差額	△ 4,533,600,000	△ 801,400,000	△ 801,400,000	0	0	3,732,200,000	0.0
増減率	△ 4.9	△ 1.0	△ 1.0	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ801,400,000円(1.0%)減少している。これは、臨時財政対策債10,405,000,000円が増加したものの、借換債8,082,000,000円、減収補てん債1,700,000,000円が減少したことなどによるものである。

(2) 歳出

一般会計歳出決算款別状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳出決算は、予算現額718,056,131,298円、支出済額643,212,871,766円となっており、支出済額の款別構成割合を見ると、構成比の大きなものは教育費23.3%、民生費15.0%、土木費13.7%、公債費11.0%、農林水産業費8.7%の順となっている。

予算現額に対する支出済額の比率（執行率）は、89.6%で、前年度の89.0%より0.6ポイント上回っている。

支出済額は、前年度に比べ868,685,410円(0.1%)増加している。これは、衛生費6,209,351,134円(19.1%)、公債費6,058,674,046円(7.9%)が減少したものの、諸支出金13,707,554,910円(43.7%)、商工費1,505,869,903円(6.2%)が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は55,851,522,533円で、予算現額に対する翌年度繰越額の割合は7.8%で、前年度8.8%より1.0ポイント下回っている。

不用額は18,991,736,999円で、予算現額に対する不用額の割合は2.6%で、前年度の2.2%より0.4ポイント上回っている。（別表2参照）

歳出決算款別の状況

(単位：円、%)

科目	予算現額	支出済額	支出済額の構成比	予算現額に対する支出済額の比率	支出済額対前年度増減率	継続費逐次繰越	繰越明許費	事故繰越し	不用額	
1 議会費	1,361,085,000	1,316,864,400	0.2	96.8	3.1	0	8,180,000	0	36,040,600	
2 総務費	44,994,051,105	39,206,097,628	6.1	87.1	1.6	0	2,865,449,397	3,858,750	2,918,645,330	
3 民生費	101,884,130,000	96,438,363,839	15.0	94.7	△ 0.1	0	3,333,448,850	12,681,000	2,099,636,311	
4 衛生費	28,255,445,000	26,276,640,319	4.1	93.0	△ 19.1	0	108,671,000	0	1,870,133,681	
5 労働費	12,748,925,302	12,081,333,672	1.9	94.8	9.8	0	92,100,000	0	575,491,630	
6 農林水産業費	70,140,981,433	55,802,832,273	8.7	79.6	△ 2.9	0	11,523,710,041	0	2,814,439,119	
7 商工費	28,334,153,152	25,712,750,039	4.0	90.7	6.2	0	1,634,172,000	0	987,231,113	
8 土木費	122,792,250,815	88,503,763,904	13.7	72.1	△ 1.6	0	32,171,490,756	9,080,400	2,107,915,755	
9 警察費	33,110,121,000	32,242,826,697	5.0	97.4	△ 0.7	0	431,690,320	1,794,450	433,809,533	
10 教育費	154,398,750,421	149,580,160,516	23.3	96.9	△ 0.1	0	3,519,138,409	11,955,470	1,287,496,026	
11 災害復旧費	3,922,400,070	299,715,977	0.0	7.6	△ 35.9	0	120,225,090	3,876,600	3,498,582,403	
12 公債費	70,768,051,000	70,683,214,325	11.0	99.9	△ 7.9	0	0	0	84,836,675	
13 諸支出金	45,255,968,000	45,068,308,177	7.0	99.6	43.7	0	0	0	187,659,823	
14 予備費	89,819,000	0	0.0	0.0	-	0	0	0	89,819,000	
合	平成22年度	718,056,131,298	643,212,871,766	100.0	89.6	0.1	0	55,808,275,863	43,246,670	18,991,736,999
	平成21年度	721,552,450,468	642,344,186,356	100.0	89.0	7.3	0	63,225,514,298	0	15,982,749,814
計	増減額	△ 3,496,319,170	868,685,410		0.6		0	△ 7,417,238,435	43,246,670	3,008,987,185

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 22	1,361,085,000	1,316,864,400	8,180,000	36,040,600	96.8
平成 21	1,367,856,000	1,277,161,944	52,080,000	38,614,056	93.4
差 額	△ 6,771,000	39,702,456	△ 43,900,000	△ 2,573,456	3.4
増 減 率	△ 0.5	3.1	△ 84.3	△ 6.7	—

支出済額は1,316,864,400円で、その内訳は議会費805,300,116円及び事務局費511,564,284円である。支出済額は、前年度に比べ39,702,456円(3.1%)増加している。これは主として、事務局費65,219,204円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は事務局費8,180,000円となっている。

不用額は36,040,600円で、その内訳は議会費26,980,884円及び事務局費9,059,716円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 22	44,994,051,105	39,206,097,628	2,869,308,147	2,918,645,330	87.1
平成 21	43,826,387,000	38,589,719,458	3,214,751,105	2,021,916,437	88.1
差 額	1,167,664,105	616,378,170	△ 345,442,958	896,728,893	△ 1.0
増 減 率	2.7	1.6	△ 10.7	44.4	—

支出済額は39,206,097,628円で、その主なものは計画調査費9,420,775,148円、人事管理費5,833,536,196円、諸費4,471,755,503円である。支出済額は、前年度に比べ616,378,170円(1.6%)増加している。これは主として賦課徴収費1,284,962,403円、財産管理費914,827,414円が減少したものの、計画調査費2,278,518,725円、人口社会経済統計費699,870,265円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は2,869,308,147円で、その主なものは計画調査費2,566,198,147円、諸費145,515,000円である。

不用額は2,918,645,330円で、その主なものは計画調査費1,002,608,810円、諸費481,252,497円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 22	101,884,130,000	96,438,363,839	3,346,129,850	2,099,636,311	94.7
平成 21	99,408,706,000	96,582,541,484	1,041,342,000	1,784,822,516	97.2
差 額	2,475,424,000	△ 144,177,645	2,304,787,850	314,813,795	△ 2.5
増 減 率	2.5	△ 0.1	221.3	17.6	—

支出済額は96,438,363,839円で、その主なものは老人福祉費25,160,736,801円、国民健康保険指導費14,996,630,004円、児童福祉総務費13,591,471,044円である。

支出済額は、前年度に比べ144,177,645円(0.1%)減少している。これは主として児童福祉総務費4,978,452,923円、国民健康保険指導費736,300,099円が増加したものの、社会福祉総務費3,593,816,329円、老人福祉費2,246,130,323円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は3,346,129,850円で、その主なものは社会福祉施設費1,286,569,000円老人福祉施設費955,328,000円である。

不用額は2,099,636,311円で、その主なものは老人福祉費518,884,199円、児童福祉総務費454,323,956円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 22	28,255,445,000	26,276,640,319	108,671,000	1,870,133,681	93.0
平成 21	35,112,467,000	32,485,991,453	1,805,286,000	821,189,547	92.5
差 額	△ 6,857,022,000	△ 6,209,351,134	△ 1,696,615,000	1,048,944,134	0.5
増 減 率	△ 19.5	△ 19.1	△ 94.0	127.7	—

支出済額は26,276,640,319円で、その主なものは病院事業会計繰出金8,561,000,000円、医務費2,926,134,389円、保健所費2,475,384,431円である。支出済額は、前年度に比べ6,209,351,134円(19.1%)減少している。これは主として医務費6,347,764,084円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は108,671,000円で、その主なものは精神衛生費40,825,000円、自然保護費36,375,000円である。

不用額は1,870,133,681円で、その主なものは予防費463,686,914円、環境衛生指導費419,301,075円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 22	12,748,925,302	12,081,333,672	92,100,000	575,491,630	94.8
平成 21	11,585,589,000	10,998,281,972	111,112,302	476,194,726	94.9
差 額	1,163,336,302	1,083,051,700	△ 19,012,302	99,296,904	△ 0.1
増 減 率	10.0	9.8	△ 17.1	20.9	—

支出済額は12,081,333,672円で、その主なものは労政総務費11,316,006,050円、職業能力開発校費587,763,922円である。支出済額は、前年度に比べ1,083,051,700円(9.8%)増加している。これは主として労政総務費1,099,303,731円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は職業能力開発校費92,100,000円である。

不用額は575,491,630円で、その主なものは労政総務費467,985,252円、職業能力開発校費91,612,078円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 22	70,140,981,433	55,802,832,273	11,523,710,041	2,814,439,119	79.6
平成 21	73,866,877,206	57,441,568,584	15,031,743,433	1,393,565,189	77.8
差 額	△ 3,725,895,773	△ 1,638,736,311	△ 3,508,033,392	1,420,873,930	1.8
増 減 率	△ 5.0	△ 2.9	△ 23.3	102.0	—

支出済額は55,802,832,273円で、その主なものは土地改良費21,822,731,597円、畜産振興費7,045,285,034円、漁港漁場整備費6,434,212,653円である。支出済額は、前年度に比べ1,638,736,311円(2.9%)減少している。これは主として畜産振興費5,308,500,456円が増加したものの、土地改良費4,644,988,135円、農地防災事業費1,317,459,794円、漁港漁場整備費1,282,822,890円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は11,523,710,041円で、その主なものは土地改良費5,611,120,703円、漁港漁場整備費2,038,572,233円、特産振興費1,895,745,000円である。

不用額は2,814,439,119円で、その主なものは畜産振興費1,030,011,041円、土地改良費443,731,185円、特産振興費320,405,390円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 22	28,334,153,152	25,712,750,039	1,634,172,000	987,231,113	90.7
平成 21	27,441,646,000	24,206,880,136	2,390,126,152	844,639,712	88.2
差 額	892,507,152	1,505,869,903	△ 755,954,152	142,591,401	2.5
増 減 率	3.3	6.2	△ 31.6	16.9	—

支出済額は25,712,750,039円で、その主なものは中小企業振興費13,406,906,781円、工鉱業振興費6,153,076,717円、観光費2,982,891,219円である。支出済額は、前年度に比べ1,505,869,903円(6.2%)増加している。これは主として工鉱業振興費558,141,885円、商業振興費398,276,531円、中小企業振興費374,205,803円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は1,634,172,000円で、その主なものは工鉱業振興費760,272,000円、資源エネルギー対策費600,000,000円である。

不用額は987,231,113円で、その主なものは工鉱業振興費660,078,435円、観光費155,970,781円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 22	122,792,250,815	88,503,763,904	32,180,571,156	2,107,915,755	72.1
平成 21	126,172,959,574	89,964,977,556	34,803,998,815	1,403,983,203	71.3
差 額	△ 3,380,708,759	△ 1,461,213,652	△ 2,623,427,659	703,932,552	0.8
増 減 率	△ 2.7	△ 1.6	△ 7.5	50.1	—

支出済額は88,503,763,904円で、その主なものは道路新設改良費26,337,078,096円、街路事業費11,328,206,878円、道路維持費8,410,032,173円である。支出済額は前年度に比べ1,461,213,652円(1.6%)減少している。これは主として港湾建設費1,276,713,133円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は32,180,571,156円で、その主なものは道路新設改良費12,283,358,834円、街路事業費5,101,553,485円、河川改良費4,139,174,342円である。

不用額は2,107,915,755円で、その主なものは河川改良費477,161,772円、港湾建設費416,393,200円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 22	33,110,121,000	32,242,826,697	433,484,770	433,809,533	97.4
平成 21	33,791,511,000	32,481,634,718	816,695,000	493,181,282	96.1
差 額	△ 681,390,000	△ 238,808,021	△ 383,210,230	△ 59,371,749	1.3
増 減 率	△ 2.0	△ 0.7	△ 46.9	△ 12.0	—

支出済額は32,242,826,697円で、その主なものは警察本部費26,308,827,149円、警察施設費1,962,508,231円、交通指導取締費1,682,616,525円である。支出済額は、前年度に比べ238,808,021円(0.7%)減少している。これは主として装備費187,587,667円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は433,484,770円で、その主なものは警察施設費386,856,320円、装備費38,507,500円である。

不用額は433,809,533円で、その主なものは警察本部費206,772,901円、警察施設費65,313,449円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 22	154,398,750,421	149,580,160,516	3,531,093,879	1,287,496,026	96.9
平成 21	155,511,066,796	149,744,941,594	3,845,679,421	1,920,445,781	96.3
差 額	△ 1,112,316,375	△ 164,781,078	△ 314,585,542	△ 632,949,755	0.6
増 減 率	△ 0.7	△ 0.1	△ 8.2	△ 33.0	—

支出済額は149,580,160,516円で、その主なものは教職員費(小学校費)48,408,772,426円、高等学校総務費35,151,732,171円、教職員費(中学校費)29,506,498,010円である。

支出済額は、前年度に比べ164,781,078円(0.1%)減少している。これは主として大学費1,543,683,434円が増加したものの、高等学校総務費1,770,992,481円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は3,531,093,879円で、その主なものは学校建設費(高等学校費)1,898,592,419円、特別支援学校費501,317,045円である。

不用額は1,287,496,026円で、その主なものは特別支援学校費278,805,142円、高等学校総務費237,617,829円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 22	3,922,400,070	299,715,977	124,101,690	3,498,582,403	7.6
平成 21	4,049,705,892	467,845,819	112,700,070	3,469,160,003	11.6
差 額	△ 127,305,822	△ 168,129,842	11,401,620	29,422,400	△ 4.0
増 減 率	△ 3.1	△ 35.9	10.1	0.8	—

支出済額は299,715,977円で、その主なものは港湾災害復旧費89,908,850円、河川等災害復旧費85,999,143円である。支出済額は、前年度に比べ168,129,842円(35.9%)減少している。これは主として港湾災害復旧費78,653,080円、林業災害復旧費51,204,026円が増加したものの、河川等災害復旧費263,888,263円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は124,101,690円で、その主なものは林業災害復旧費80,031,000円である。

不用額は3,498,582,403円で、その主なものは河川等災害復旧費1,613,872,767円、林業災害復旧費684,876,046円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 22	70,768,051,000	70,683,214,325	0	84,836,675	99.9
平成 21	77,179,434,000	76,741,888,371	0	437,545,629	99.4
差 額	△ 6,411,383,000	△ 6,058,674,046	0	△ 352,708,954	0.5
増 減 率	△ 8.3	△ 7.9	—	△ 80.6	—

支出済額は70,683,214,325円で、その主なものは元金59,431,278,835円、利子11,230,631,585円である。支出済額は、前年度に比べ6,058,674,046円(7.9%)減少している。これは主として元金5,568,873,052円が減少したことによるものである。

不用額は84,836,675円で、その主なものは公債諸費80,082,095円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 22	45,255,968,000	45,068,308,177	0	187,659,823	99.6
平成 21	32,038,245,000	31,360,753,267	0	677,491,733	97.9
差 額	13,217,723,000	13,707,554,910	0	△ 489,831,910	1.7
増減率	41.3	43.7	—	△ 72.3	—

支出済額は45,068,308,177円で、その主なものは地方消費税清算金12,688,118,894円、減債基金積立金11,215,901,000円である。支出済額は、前年度に比べ13,707,554,910円（43.7%）増加している。これは主として減債基金積立金11,139,254,000円が増加したことによるものである。

不用額は187,659,823円で、その主なものは自動車取得税交付金114,579,000円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 計 上 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
平成 22	200,000,000	110,181,000	89,819,000
平成 21	200,000,000	0	200,000,000
差 額	0	110,181,000	△ 110,181,000
増減率	—	皆増	△ 55.1

予備費充用額110,181,000円は、口蹄疫対策に充てる経費で農林水産業費の負担金、補助及び交付金等である。

8 特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
ア	農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	227,599,000	1,302,137,023	693,256,605	2,309,000
イ	小規模企業者等設備導入資金特別会計	906,878,000	9,864,630,298	2,470,176,796	2,741,190
ウ	中小企業振興資金特別会計	500,446,000	500,446,000	500,446,000	0
エ	下地島空港特別会計	711,563,000	740,851,908	740,851,908	0
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	260,038,000	605,597,474	300,165,090	227,075
カ	下水道事業特別会計	16,648,175,083	12,887,008,452	12,507,410,570	344,021,372
キ	所有者不明土地管理特別会計	158,912,000	166,887,008	155,872,852	0
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	45,552,000	865,740,920	788,787,639	0
ケ	中央卸売市場事業特別会計	417,344,000	400,573,792	384,861,753	5,654,030
コ	林業改善資金特別会計	15,234,000	82,169,942	33,436,414	0
サ	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	2,020,451,000	2,014,158,027	2,014,158,027	0
シ	宜野湾港整備事業特別会計	334,043,000	384,403,018	382,485,658	0
ス	自由貿易地域特別会計	897,013,000	743,178,056	672,105,935	13,977,539
セ	産業振興基金特別会計	142,486,000	166,156,705	166,156,705	0
ソ	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	833,613,400	860,248,419	844,171,134	0
タ	中城湾港マリノ・タウン特別会計	1,402,838,550	1,547,788,786	1,547,788,786	0
チ	駐車場事業特別会計	251,451,000	251,203,885	251,203,885	0
ツ	公共用地先行取得事業特別会計	120,881,000	123,578,440	123,578,440	0
テ	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	251,507,000	275,528,071	275,528,071	0
合計	平成22年度	26,146,025,033	33,782,286,224	24,852,442,268	368,930,206
	平成21年度	26,306,294,425	32,414,927,646	26,396,904,352	5,976,000
	比較増△減	△ 160,269,392	1,367,358,578	△ 1,544,462,084	362,954,206

農業改良資金特別会計ほか18特別会計の歳入決算額は合計で、予算現額26,146,025,033円、調定額 33,782,286,224円、収入済額24,852,442,268円、不納欠損額368,930,206円、収入未済額 8,560,913,750円で、予算現額に対する収入済額の割合は95.1%、調定額に対する収入済額の割合は73.6%となっている。

収入済額は前年度に比べ1,544,462,084円(5.9%)減となっている。これは、下水道事業特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計等が減少したことによるものである。

なお、会計別にみると増加している会計は7会計となっている。

不納欠損額は、368,930,206円で、入札談合に係る違約金を調停合意により債権放棄したこと及び農家や企業の経営不振等により債権回収の見込みがなく、時効が完成していることなどから不納欠損処理したものである。

(単位：円、%)

収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	前年度収入済額	収入済額の対前年度比較		区分
					増減(△)額	増減率	
606,571,418	465,657,605	304.6	53.2	657,861,870	35,394,735	5.4	ア
7,391,712,312	1,563,298,796	272.4	25.0	2,954,137,559	△ 483,960,763	△ 16.4	イ
0	0	100.0	100.0	520,075,875	△ 19,629,875	△ 3.8	ウ
0	29,288,908	104.1	100.0	741,958,306	△ 1,106,398	△ 0.1	エ
305,205,309	40,127,090	115.4	49.6	214,387,377	85,777,713	40.0	オ
35,576,510	△ 4,140,764,513	75.1	97.1	13,628,257,720	△ 1,120,847,150	△ 8.2	カ
11,014,156	△ 3,039,148	98.1	93.4	158,400,860	△ 2,528,008	△ 1.6	キ
76,953,281	743,235,639	1,731.6	91.1	772,541,678	16,245,961	2.1	ク
10,058,009	△ 32,482,247	92.2	96.1	394,490,495	△ 9,628,742	△ 2.4	ケ
48,733,528	18,202,414	219.5	40.7	38,601,157	△ 5,164,743	△ 13.4	コ
0	△ 6,292,973	99.7	100.0	2,188,652,834	△ 174,494,807	△ 8.0	サ
1,917,360	48,442,658	114.5	99.5	374,467,785	8,017,873	2.1	シ
57,094,582	△ 224,907,065	74.9	90.4	360,652,435	311,453,500	86.4	ス
0	23,670,705	116.6	100.0	164,116,014	2,040,691	1.2	セ
16,077,285	10,557,734	101.3	98.1	855,085,004	△ 10,913,870	△ 1.3	ソ
0	144,950,236	110.3	100.0	1,676,107,010	△ 128,318,224	△ 7.7	タ
0	△ 247,115	99.9	100.0	312,232,437	△ 61,028,552	△ 19.5	チ
0	2,697,440	102.2	100.0	124,062,089	△ 483,649	△ 0.4	ツ
0	24,021,071	109.6	100.0	260,815,847	14,712,224	5.6	テ
8,560,913,750	△ 1,293,582,765	95.1	73.6	26,396,904,352	△ 1,544,462,084	△ 5.9	
6,012,047,294	90,609,927	100.3	81.4	—	—	—	
2,548,866,456	—	—	—	—	—	—	

収入未済額は前年度に比べ2,548,866,456円(42.4%)増となっている。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計が3,184,788,212円増加したことなどによるものである。

収入未済額を会計別にみると、収入未済額の大きいものは小規模企業者等設備導入資金特別会計の7,391,712,312円、次いで農業改良資金特別会計の606,571,418円、母子寡婦福祉資金特別会計の305,205,309円となっている。これらは、事業の業績不振や倒産及び生活困窮等により借受人が貸付金の償還を延滞していることなどによるものである。

また、収入未済額を類型別にみると、貸付事業を実施している農業改良資金特別会計ほか4会計で、8,429,175,848円(98.5%)を占めている。その他6会計で131,737,902円(1.5%)となっている。

(2) 歳出総括

区分	会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
ア	農業改良資金特別会計	227,599,000	195,422,483	0	32,176,517
イ	小規模企業者等設備導入資金特別会計	906,878,000	550,678,463	0	356,199,537
ウ	中小企業振興資金特別会計	500,446,000	103,081,780	0	397,364,220
エ	下地島空港特別会計	711,563,000	613,904,453	0	97,658,547
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	260,038,000	145,277,775	0	114,760,225
カ	下水道事業特別会計	16,648,175,083	11,532,378,760	4,997,133,114	118,663,209
キ	所有者不明土地管理特別会計	158,912,000	21,647,910	0	137,264,090
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	45,552,000	8,773,025	0	36,778,975
ケ	中央卸売市場事業特別会計	417,344,000	373,513,726	27,000,000	16,830,274
コ	林業改善資金特別会計	15,234,000	51,030	0	15,182,970
サ	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	2,020,451,000	2,013,365,460	0	7,085,540
シ	宜野湾港整備事業特別会計	334,043,000	329,843,705	0	4,199,295
ス	自由貿易地域特別会計	897,013,000	227,659,711	661,800,000	7,553,289
セ	産業振興基金特別会計	142,486,000	129,581,531	0	12,904,469
ソ	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	833,613,400	825,181,260	0	8,432,140
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	1,402,838,550	1,293,720,125	30,569,250	78,549,175
チ	駐車場事業特別会計	251,451,000	249,504,862	0	1,946,138
ツ	公共用地先行取得事業特別会計	120,881,000	120,880,653	0	347
テ	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	251,507,000	247,185,860	0	4,321,140
合計	平成22年度	26,146,025,033	18,981,652,572	5,716,502,364	1,447,870,097
	平成21年度	26,306,294,425	21,450,792,058	2,483,841,033	2,371,661,334
	比較増△減	△ 160,269,392	△ 2,469,139,486	3,232,661,331	△ 923,791,237

農業改良資金特別会計ほか18特別会計の歳出決算額は合計で、予算現額26,146,025,033円、支出済額18,981,652,572円、翌年度繰越額5,716,502,364円、不用額1,447,870,097円で、予算現額に対する支出済額の割合(執行率)は72.6%で、前年度の81.5%に比べ8.9ポイント下回っている。

支出済額は前年度に比べ2,469,139,486円(11.5%)減となっている。これは、下水道事業特別会計ほか14特別会計が減少したことによるものである。

翌年度繰越額5,716,502,364円は繰越明許費で、予算現額に対する割合は21.9%で前年度の9.4%に比べ12.5ポイント上回っている。

(単位：円、%)

予算現額に対する 支出済額の割合 (執行率)	予算現額に 対する繰越 の割合	予算現額に 対する不用額 の割合	前年度支出済額	支出済額の対前年度比較		区分
				増減(△)額	増減率	
85.9	0.0	14.1	56,534,850	138,887,633	245.7	ア
60.7	0.0	39.3	992,200,032	△ 441,521,569	△ 44.5	イ
20.6	0.0	79.4	482,587,571	△ 379,505,791	△ 78.6	ウ
86.3	0.0	13.7	625,102,708	△ 11,198,255	△ 1.8	エ
55.9	0.0	44.1	181,454,390	△ 36,176,615	△ 19.9	オ
69.3	30.0	0.7	13,119,034,912	△ 1,586,656,152	△ 12.1	カ
13.6	0.0	86.4	22,241,531	△ 593,621	△ 2.7	キ
19.3	0.0	80.7	37,062,980	△ 28,289,955	△ 76.3	ク
89.5	6.5	4.0	389,884,819	△ 16,371,093	△ 4.2	ケ
0.3	0.0	99.7	14,946,743	△ 14,895,713	△ 99.7	コ
99.6	0.0	0.4	2,188,364,201	△ 174,998,741	△ 8.0	サ
98.7	0.0	1.3	330,032,293	△ 188,588	△ 0.1	シ
25.4	73.8	0.8	358,115,412	△ 130,455,701	△ 36.4	ス
90.9	0.0	9.1	141,042,647	△ 11,461,116	△ 8.1	セ
99.0	0.0	1.0	505,235,063	319,946,197	63.3	ソ
92.2	2.2	5.6	1,473,457,976	△ 179,737,851	△ 12.2	タ
99.2	0.0	0.8	179,741,852	69,763,010	38.8	チ
100.0	0.0	0.0	121,364,302	△ 483,649	△ 0.4	ツ
98.3	0.0	1.7	232,387,776	14,798,084	6.4	テ
72.6	21.9	5.5	21,450,792,058	△ 2,469,139,486	△ 11.5	
81.5	9.4	9.0	—	—	—	
△ 8.9	12.5	△ 3.5	—	—	—	

繰越の理由は、関係機関との調整に日数を要したこと、経済対策に関連したもの及び設計調整の遅れなどである。

不用額は前年度の2,371,661,334円に比べ923,791,237円(39.0%)減少している。また、予算現額に対する割合は5.5%で前年度の9.0%に比べ3.5ポイント下回っている。

不用額の主なものは、中小企業振興資金特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計、所有者不明土地管理特別会計、下水道事業特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計である。

(3) 実質収支・単年度収支の状況

区分	会 計 名	歳入歳出 差 引 額 ①	翌年度へ繰り 越すべき財源 ②	平成22年度 実質収支額 ③ (①-②)	平成21年度 実質収支額 ④	単年度収支額 ③-④
ア	農業改良資金特別会計	497,834,122	0	497,834,122	601,327,020	△ 103,492,898
イ	小規模企業者等設備導入資金 特別会計	1,919,498,333	0	1,919,498,333	1,961,937,527	△ 42,439,194
ウ	中小企業振興資金特別会計	397,364,220	0	397,364,220	37,488,304	359,875,916
エ	下地島空港特別会計	126,947,455	0	126,947,455	116,855,598	10,091,857
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	154,887,315	0	154,887,315	32,932,987	121,954,328
カ	下水道事業特別会計	975,031,810	680,385,892	294,645,918	224,785,133	69,860,785
キ	所有者不明土地管理特別会計	134,224,942	0	134,224,942	136,159,329	△ 1,934,387
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	780,014,614	0	780,014,614	735,478,698	44,535,916
ケ	中央卸売市場事業特別会計	11,348,027	0	11,348,027	4,605,676	6,742,351
コ	林業改善資金特別会計	33,385,384	0	33,385,384	23,654,414	9,730,970
サ	中城湾港(新港地区)臨海部土地 造成事業特別会計	792,567	0	792,567	288,633	503,934
シ	宜野湾港整備事業特別会計	52,641,953	0	52,641,953	44,435,492	8,206,461
ス	自由貿易地域特別会計	444,446,224	441,200,000	3,246,224	2,537,023	709,201
セ	産業振興基金特別会計	36,575,174	0	36,575,174	23,073,367	13,501,807
ソ	中城湾港(新港地区)整備事業 特別会計	18,989,874	0	18,989,874	30,952,541	△ 11,962,667
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	254,068,661	0	254,068,661	202,600,484	51,468,177
チ	駐車場事業特別会計	1,699,023	0	1,699,023	235,585	1,463,438
ツ	公共用地先行取得事業特別会計	2,697,787	0	2,697,787	2,697,787	0
テ	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地 造成事業特別会計	28,342,211	0	28,342,211	28,428,071	△ 85,860
	合 計	5,870,789,696	1,121,585,892	4,749,203,804	4,210,473,669	538,730,135

農業改良資金特別会計ほか18会計の実質収支額は、全ての特別会計で黒字であるが、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支では、農業改良資金特別会計ほか4会計が赤字となっている。

(4) 一般会計繰入金、繰出金の状況

ア 繰入金

(単位：円)

区分	会 計 名	平成22年度		平成21年度		対前年度比較増減	
		繰入金	うち基準内繰入金	繰入金	うち基準内繰入金	繰入金	うち基準内繰入金
特別会計	農業改良資金	581,441	—	0	—	581,441	—
	中小企業振興資金	42,604,696	—	0	—	42,604,696	—
	母子寡婦福祉資金	34,555,000	—	3,122,000	—	31,433,000	—
	下水道事業	631,749,000	335,879,851	667,039,000	413,733,000	△ 35,290,000	△ 77,853,149
	中央卸売市場事業	110,806,000	110,806,000	115,751,000	115,751,000	△ 4,945,000	△ 4,945,000
	林業改善資金	62,000	—	249,000	—	△ 187,000	—
	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業	308,820,000	0	0	0	308,820,000	0
	宜野湾港整備事業	107,556,289	0	108,429,000	0	△ 872,711	0
	自由貿易地域	472,141,000	0	0	0	472,141,000	0
	中城湾港(新港地区)整備事業	307,670,990	0	696,109,000	0	△ 388,438,010	0
	駐車場事業	51,129,000	0	203,577,000	0	△ 152,448,000	0
	公共用地取得事業	120,880,653	—	121,364,302	—	△ 483,649	—
合 計	2,188,556,069	446,685,851	1,915,640,302	529,484,000	272,915,767	△ 82,798,149	

(注) 「うち基準内繰入金」欄は、総務省通知に基づき算定された額である。地方公営企業会計以外の会計は対象外であるため「—」としている。

平成22年度における一般会計繰入金は、2,188,556,069円で、前年度に比べ272,915,767円(14.2%)増加している。これは、自由貿易地域特別会計、中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計において、物流倉庫建設費(国庫補助)の受入及び工業用地売却の実績減により繰入金が増加したことなどによるものである。

平成22年度の繰入金のうち基準内繰入金は、446,685,851円で、前年度に比べ82,798,149円減少している。

イ 繰出金

区分	会 計 名	平成22年度	平成21年度	対前年度比較増減
特別会計	農業改良資金	58,347,000	3,595,000	54,752,000
	自由貿易地域	0	185,556,345	△ 185,556,345
合 計		58,347,000	189,151,345	△ 130,804,345

平成22年度における一般会計繰出金の決算額は、58,347,000円で、前年度に比べ130,804,345円(69.2%)減少している。これは、自由貿易地域特別会計において、一般会計への繰出しの減によるものである。

(5) 個別特別会計（歳入、歳出）

ア 沖縄県農業改良資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	227,599,000	1,302,137,023	693,256,605	2,309,000	606,571,418	465,657,605	53.2
平成21	323,683,000	1,290,452,290	657,861,870	5,976,000	626,614,420	334,178,870	51.0
差額	△ 96,084,000	11,684,733	35,394,735	△ 3,667,000	△ 20,043,002	131,478,735	2.2
増減率	△ 29.7	0.9	5.4	△ 61.4	△ 3.2	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22	227,599,000	195,422,483	0	32,176,517	85.9
平成21	323,683,000	56,534,850	0	267,148,150	17.5
差額	△ 96,084,000	138,887,633	0	△ 234,971,633	68.4
増減率	△ 29.7	245.7	—	△ 88.0	—

この会計は、農業改良資金助成法及び青年等の就農のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき、新たな農業部門の経営若しくは農畜産物の加工の事業の経営を開始する場合、青年等が新たに農業を始めようとする場合等に、国の助成のもとに造成された資金の貸し付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額693,256,605円、支出済額195,422,483円で、歳入歳出差引額は497,834,122円となっている。

収入済額は、繰越金601,327,020円、貸付金元利収入91,006,226円等で、前年度に比べ35,394,735円(5.4%)増加している。これは、貸付金元利収入は16,637,078円減少したものの、繰越金が52,255,405円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、貸付金元利収入2,309,000円で、債務者が時効を援用したことによるものである。

収入未済額は、貸付金元利収入523,310,555円、違約金及び延納利息83,239,725円等で、営農業績不振等により貸付金の返済が延滞しているものである。

支出済額は、公債費の元金116,694,000円、繰出金58,347,000円、貸付事業費の貸付金13,661,000円等で前年度に比べ138,887,633円(245.7%)増加している。これは、貸付金は21,982,118円減少したものの、国への償還額の増に伴い公債費の元金109,504,000円及び一般会計への繰出金54,752,000円が増加したことなどによるものである。

不用額は、貸付事業費の貸付金26,339,000円、管理指導事務費の委託料4,299,246円等で、貸付実績が計画を下回ったことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農業改良資金	198	680,585	0	0	887 (19)	55,397 (うち不納欠 損額2,309)	179	625,188
就農支援資金	37	304,621	3	13,661	33 (1)	37,918	39	280,364
合 計	235	985,206	3	13,661	920 (20)	93,315 (うち不納欠 損額2,309)	218	905,552

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

イ 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成22	906,878,000	9,864,630,298	2,470,176,796	2,741,190	7,391,712,312	1,563,298,796	25.0
平成21	1,240,340,000	7,161,061,659	2,954,137,559	0	4,206,924,100	1,713,797,559	41.3
差 額	△ 333,462,000	2,703,568,639	△ 483,960,763	2,741,190	3,184,788,212	△ 150,498,763	△ 16.3
増減率	△ 26.9	37.8	△ 16.4	皆増	75.7	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22	906,878,000	550,678,463	0	356,199,537	60.7
平成21	1,240,340,000	992,200,032	0	248,139,968	80.0
差 額	△ 333,462,000	△ 441,521,569	0	108,059,569	△ 19.3
増減率	△ 26.9	△ 44.5	—	43.5	—

この会計は、中小企業の設備近代化及び構造の高度化を図るために、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸し付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2,470,176,796円、支出済額550,678,463円で、歳入歳出差引額は1,919,498,333円となっている。

収入済額は、繰越金1,961,937,527円、貸付金元利収入507,572,256円等で、前年度に比べ483,960,763円(16.4%)減少している。これは、貸付金元利収入が471,612,054円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、違約金及び延納利息2,741,190円で、債務者が時効を援用したことによるものである。

収入未済額は、貸付金元利収入7,332,924,668円等で、前年度に比べ3,184,788,212円(75.7%)増加している。これは、不況等による業績不振、倒産等による償還金の延滞によるものである。

支出済額は、公債費の元金530,550,739円、公債費の利子8,985,124円、小規模企業者等設備導入資金助成費の貸付金5,206,000円等で、前年度に比べ441,521,569円(44.5%)減少している。これは、公債費の元金が419,223,178円、小規模企業者等設備導入資金助成費の貸付金が26,839,000円減少したことなどによるものである。

不用額は、公債費の元金293,247,261円、利子12,671,876円、小規模企業者等設備導入資金助成費の貸付金47,506,000円等で、元金償還金の延滞による償還額の減及び貸付実績の減などによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
高度化資金	41	10,946,421	1	2,711	32 (2)	470,877	40	10,478,255
設備近代化資金	20	113,317	0	0	5 (0)	482	20	112,835
設備導入資金	1	7,120	0	0	1 (1)	7,120	0	0
設備貸与資金	8	89,617	1	2,495	6 (2)	26,257	7	65,855
合 計	70	11,156,475	2	5,206	44 (5)	504,736	67	10,656,945

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

ウ 沖縄県中小企業振興資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	500,446,000	500,446,000	500,446,000	0	0	0	100.0
平成21	500,448,000	520,075,875	520,075,875	0	0	19,627,875	100.0
差額	△ 2,000	△ 19,629,875	△ 19,629,875	0	0	△ 19,627,875	0.0
増減率	△ 0.0	△ 3.8	△ 3.8	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22	500,446,000	103,081,780	0	397,364,220	20.6
平成21	500,448,000	482,587,571	0	17,860,429	96.4
差額	△ 2,000	△ 379,505,791	0	379,503,791	△ 75.8
増減率	△ 0.0	△ 78.6	—	2,124.8	—

この会計は、中小企業者の設備の近代化・合理化を図り、その経営の安定に資するため、財団法人沖縄県産業振興公社に対し、機械類の貸与を実施するのに必要な資金を貸し付けるものである。

歳入歳出決算額は、収入済額500,446,000円、支出済額103,081,780円で、歳入歳出差引額は397,364,220円となっている。

収入済額は、貸付金元利収入420,353,000円、一般会計繰入金42,604,696円、繰越金37,488,304円で、前年度に比べ19,629,875円(3.8%)減少している。

支出済額は、中小企業振興資金貸付費の貸付金102,880,000円等で、前年度に比べ379,505,791円(78.6%)減少している。

不用額は、中小企業振興資金貸付費の貸付金397,120,000円等で、機械類貸与実績の減によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械類貸与資金	16	2,360,393	1	102,880	13 (2)	420,353	15	2,042,920

(注) 県の財団法人沖縄県産業振興公社に対する貸付件数及び金額を表している。
本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

財団法人沖縄県産業振興公社の機械類貸与実績 (単位：千円)

区分	平成22年度		平成21年度	
	件数	金額	件数	金額
機械類貸与	9	102,880	19	482,380

エ 沖縄県下地島空港特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(Δ)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	711,563,000	740,851,908	740,851,908	0	0	29,288,908	100.0
平成21	712,837,000	741,958,306	741,958,306	0	0	29,121,306	100.0
差額	△ 1,274,000	△ 1,106,398	△ 1,106,398	0	0	167,602	0.0
増減率	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22	711,563,000	613,904,453	0	97,658,547	86.3
平成21	712,837,000	625,102,708	0	87,734,292	87.7
差額	△ 1,274,000	△ 11,198,255	0	9,924,255	△ 1.4
増減率	△ 0.2	△ 1.8	—	11.3	—

この会計は、下地島空港の建設及び運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額740,851,908円、支出済額613,904,453円で、歳入歳出差引額は126,947,455円となっている。

収入済額は、使用料618,188,221円、繰越金116,855,598円等で、前年度に比べ1,106,398円(0.1%)減少している。これは、繰越金は8,848,012円増加したものの、使用料が9,919,481円減少したことなどによるものである。

支出済額は下地島空港管理費の委託料464,553,780円、給料41,533,715円、職員手当等33,758,500円等で、前年度に比べ11,198,255円(1.8%)減少している。

不用額は、下地島空港管理費の委託料80,146,220円、需用費4,462,955円、職員手当等4,330,500円等で、前年度に比べ9,924,255円(11.3%)増加している。

オ 沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	260,038,000	605,597,474	300,165,090	227,075	305,205,309	40,127,090	49.6
平成21	218,982,000	523,498,115	214,387,377	0	309,110,738	△ 4,594,623	41.0
差 額	41,056,000	82,099,359	85,777,713	227,075	△ 3,905,429	44,721,713	8.6
増減率	18.7	15.7	40.0	皆増	△ 1.3	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22	260,038,000	145,277,775	0	114,760,225	55.9
平成21	218,982,000	181,454,390	0	37,527,610	82.9
差 額	41,056,000	△ 36,176,615	0	77,232,615	△ 27.0
増減率	18.7	△ 19.9	-	205.8	-

この会計は、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、子が20歳に達したことにより母子福祉法の対象外となる母子、または子のない寡婦に対して経済的自立の助長と生活意欲の向上を図るため、事業資金、修学資金、住宅資金等を低利で貸し付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額300,165,090円、支出済額145,277,775円で、歳入歳出差引額は154,887,315円となっている。

収入済額は、貸付金元利収入169,839,277円、県債61,594,000円、一般会計繰入金34,555,000円、繰越金32,932,987円等で前年度に比べ85,777,713円(40.0%)増加している。

不納欠損額は、貸付金元利収入227,075円で、債務者が時効を援用したことによるものである。

収入未済額は、貸付金元利収入300,244,896円等で、前年度に比べ3,905,429円(1.3%)減少している。

支出済額は、母子寡婦福祉費の貸付金140,819,000円等で、前年度に比べ36,176,615円(19.9%)減少している。

不用額は、母子寡婦福祉費の貸付金113,991,000円等で、修学資金等の貸付実績の減などによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
母子寡婦福祉資金	2,519	1,281,272	248	140,819	10,193 (159)	169,520	2,608	1,252,571

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

カ 沖縄県下水道事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	16,648,175,083	12,887,008,452	12,507,410,570	344,021,372	35,576,510	△ 4,140,764,513	97.1
平成21	15,364,910,950	14,253,721,615	13,628,257,720	0	625,463,895	△ 1,736,653,230	95.6
差額	1,283,264,133	△ 1,366,713,163	△ 1,120,847,150	344,021,372	△ 589,887,385	△ 2,404,111,283	1.5
増減率	8.4	△ 9.6	△ 8.2	—	△ 94.3	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22	16,648,175,083	11,532,378,760	4,997,133,114	118,663,209	69.3
平成21	15,364,910,950	13,119,034,912	1,999,140,083	246,735,955	85.4
差額	1,283,264,133	△ 1,586,656,152	2,997,993,031	△ 128,072,746	△ 16.1
増減率	8.4	△ 12.1	150.0	△ 51.9	—

この会計は、下水道の建設及びその運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額12,507,410,570円、支出済額11,532,378,760円で、歳入歳出差引額は975,031,810円となっている。

収入済額は、負担金5,730,883,777円、国庫補助金4,594,012,453円、県債976,600,000円等で、前年度に比べ1,120,847,150円(8.2%)減少している。これは、負担金は216,045,308円増加したものの、国庫補助金が1,063,798,805円、県債が219,100,000円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、入札談合に係る違約金344,021,372円で、調停合意等により不納欠損を行ったものである。

収入未済額は、入札談合に係る違約金35,576,510円で、廃業・業績不振等によるものである。

支出済額は、下水道事業費の工事請負費5,751,592,569円、下水道総務費の委託料1,694,577,757円、需用費1,068,966,380円、公債費の元金922,551,882円等で、前年度に比べ1,586,656,152円(12.1%)減少している。これは、下水道事業費の工事請負費が899,196,226円、公有財産購入費が543,786,114円、委託料が197,795,850円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、4,997,133,114円で、関係機関との調整の遅れ、設計調整の遅れ及び経済対策に関連したものなどである。

不用額は、下水道総務費の需用費43,053,620円等で、経費節減などによるものである。

キ 沖縄県所有者不明土地管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	158,912,000	166,887,008	155,872,852	0	11,014,156	△ 3,039,148	93.4
平成21	157,913,000	168,875,922	158,400,860	0	10,475,062	487,860	93.8
差額	999,000	△ 1,988,914	△ 2,528,008	0	539,094	△ 3,527,008	△ 0.4
増減率	0.6	△ 1.2	△ 1.6	—	5.1	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22	158,912,000	21,647,910	0	137,264,090	13.6
平成21	157,913,000	22,241,531	0	135,671,469	14.1
差額	999,000	△ 593,621	0	1,592,621	△ 0.5
増減率	0.6	△ 2.7	—	1.2	—

この会計は、去る沖縄戦で公図及び公簿類が焼失し、戦後、土地所有権の認定作業を実施したが、何らかの事情により申請のなかった土地などが所有者不明の土地となったことから、その土地を適正に管理し、真の所有者に返還するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額155,872,852円、支出済額21,647,910円で、歳入歳出差引額は134,224,942円となっている。

収入済額は、繰越金136,159,329円、財産運用収入19,035,865円等で、前年度に比べ2,528,008円(1.6%)減少している。

収入未済額は、財産運用収入8,618,099円、雑入の違約金及び延納利息2,396,057円で、前年度に比べ539,094円(5.1%)増加している。

支出済額は、土地管理費の委託料6,405,000円、報酬3,507,780円、賃金2,963,093円等で、前年度に比べ593,621円(2.7%)減少している。

不用額は、予備費の130,412,000円、土地管理費の職員手当等1,370,524円、委託料1,365,000円等である。

ク 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	45,552,000	865,740,920	788,787,639	0	76,953,281	743,235,639	91.1
平成21	81,957,000	864,530,426	772,541,678	0	91,988,748	690,584,678	89.4
差額	△ 36,405,000	1,210,494	16,245,961	0	△ 15,035,467	52,650,961	1.7
増減率	△ 44.4	0.1	2.1	—	△ 16.3	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22	45,552,000	8,773,025	0	36,778,975	19.3
平成21	81,957,000	37,062,980	0	44,894,020	45.2
差額	△ 36,405,000	△ 28,289,955	0	△ 8,115,045	△ 25.9
増減率	△ 44.4	△ 76.3	—	△ 18.1	—

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の経営等の改善を目的として、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸し付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額788,787,639円、支出済額8,773,025円で、歳入歳出差引額は780,014,614円となっている。

収入済額は、繰越金735,478,698円、貸付金元利収入50,965,560円等で、前年度に比べ16,245,961円(2.1%)増加している。

収入未済額は、貸付金元利収入74,627,935円等で、前年度に比べ15,035,467円(16.3%)減少している。

支出済額は、貸付事業費の貸付金5,000,000円、管理指導事務費の委託料3,549,231円等で、前年度に比べ28,289,955円(76.3%)減少している。

不用額は、貸付事業費の貸付金35,000,000円等で、資金需要の減に伴う貸し付けの減少等によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
沿岸漁業改善資金	137	236,118	1	5,000	105 (21)	50,966	117	190,152

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

ケ 沖縄県中央卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	417,344,000	400,573,792	384,861,753	5,654,030	10,058,009	△ 32,482,247	96.1
平成21	396,791,000	410,721,674	394,490,495	0	16,231,179	△ 2,300,505	96.0
差額	20,553,000	△ 10,147,882	△ 9,628,742	5,654,030	△ 6,173,170	△ 30,181,742	0.1
増減率	5.2	△ 2.5	△ 2.4	皆増	△ 38.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22	417,344,000	373,513,726	27,000,000	16,830,274	89.5
平成21	396,791,000	389,884,819	0	6,906,181	98.3
差額	20,553,000	△ 16,371,093	27,000,000	9,924,093	△ 8.8
増減率	5.2	△ 4.2	皆増	143.7	—

この会計は、中央卸売市場の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額384,861,753円、支出済額373,513,726円で、歳入歳出差引額は11,348,027円となっている。

収入済額は、市場使用料208,148,316円、一般会計繰入金110,806,000円、雑入61,301,761円等で、前年度に比べ9,628,742円(2.4%)減少している。

不納欠損額は、5,654,030円で、法人の清算終了及び債務者が時効を援用したことによるものである。

収入未済額は、市場使用料5,467,140円、雑入4,590,869円で、前年度に比べ6,173,170円(38.0%)減少している。

支出済額は、公債費の元金84,755,029円、中央卸売市場管理費の需用費74,299,800円、委託料55,192,405円等で、前年度に比べ16,371,093円(4.2%)減少している。

翌年度繰越額は27,000,000円で、経済対策に関連したものである。

不用額は、中央卸売市場管理費の需用費13,179,200円等で、経費節減等に伴うものである。

コ 沖縄県林業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	15,234,000	82,169,942	33,436,414	0	48,733,528	18,202,414	40.7
平成21	15,249,000	86,734,685	38,601,157	0	48,133,528	23,352,157	44.5
差額	△ 15,000	△ 4,564,743	△ 5,164,743	0	600,000	△ 5,149,743	△ 3.8
増減率	△ 0.1	△ 5.3	△ 13.4	—	1.2	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22	15,234,000	51,030	0	15,182,970	0.3
平成21	15,249,000	14,946,743	0	302,257	98.0
差額	△ 15,000	△ 14,895,713	0	14,880,713	△ 97.7
増減率	△ 0.1	△ 99.7	—	4,923.2	—

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業及び木材産業の経営の改善、労働災害の防止等を図ることを目的として、林業・木材産業に係る設備資金の貸し付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額33,436,414円、支出済額51,030円で、歳入歳出差引額は33,385,384円となっている。

収入済額は、繰越金23,654,414円、貸付金元利収入9,720,000円等で、前年度に比べ5,164,743円(13.4%)減少している。

収入未済額は、貸付金元利収入48,495,000円、違約金及び延納利息238,528円で、前年度と比べ600,000円(1.2%)増加している。

支出済額は、管理指導事務費の委託料51,030円で、前年度に比べ14,895,713円(99.7%)減少している。

不用額は、貸付事業費の貸付金15,000,000円等で、資金需要の減によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
林業改善資金	33	102,295	0	0	7 (1)	9,720	32	92,575

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

サ 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(Δ)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	2,020,451,000	2,014,158,027	2,014,158,027	0	0	△ 6,292,973	100.0
平成21	2,197,565,000	2,188,652,834	2,188,652,834	0	0	△ 8,912,166	100.0
差額	△ 177,114,000	△ 174,494,807	△ 174,494,807	0	0	2,619,193	0.0
増減率	△ 8.1	△ 8.0	△ 8.0	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22	2,020,451,000	2,013,365,460	0	7,085,540	99.6
平成21	2,197,565,000	2,188,364,201	0	9,200,799	99.6
差額	△ 177,114,000	△ 174,998,741	0	△ 2,115,259	0.0
増減率	△ 8.1	△ 8.0	—	△ 23.0	—

この会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びに売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2,014,158,027円、支出済額2,013,365,460円で、歳入歳出差引額は792,567円となっている。

収入済額は、財産売払収入871,194,300円、県債802,000,000円、一般会計繰入金308,820,000円等で、前年度に比べ174,494,807円(8.0%)減少している。これは、一般会計繰入金は308,820,000円増加したものの、財産売払収入が305,858,699円、県債が145,600,000円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金1,745,168,000円、利子225,069,745円、工鉦業振興費の委託料10,804,498円等で、前年度に比べ174,998,741円(8.0%)減少している。これは、公債費の元金が154,132,000円、利子が20,414,215円減少したことなどによるものである。

不用額は、工鉦業振興費の委託料2,215,502円、職員手当等1,651,717円、給料1,066,617円等で、測量分筆業務の実績減などによるものである。

シ 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(Δ)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	334,043,000	384,403,018	382,485,658	0	1,917,360	48,442,658	99.5
平成21	336,543,000	376,430,145	374,467,785	0	1,962,360	37,924,785	99.5
差額	△ 2,500,000	7,972,873	8,017,873	0	△ 45,000	10,517,873	0.0
増減率	△ 0.7	2.1	2.1	—	△ 2.3	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22	334,043,000	329,843,705	0	4,199,295	98.7
平成21	336,543,000	330,032,293	0	6,510,707	98.1
差額	△ 2,500,000	△ 188,588	0	△ 2,311,412	0.6
増減率	△ 0.7	△ 0.1	—	△ 35.5	—

この会計は、宜野湾港の建設及び管理運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額382,485,658円、支出済額329,843,705円で、歳入歳出差引額は52,641,953円となっている。

収入済額は、使用料117,215,577円、県債113,100,000円、一般会計繰入金107,556,289円等で、前年度に比べ8,017,873円(2.1%)増加している。これは、使用料6,308,958円等が増加したことによるものである。

収入未済額は、使用料1,809,207円等で、前年度に比べ45,000円(2.3%)減少している。

支出済額は、公債費の元金212,705,294円、利子60,951,995円、宜野湾港管理費の委託料52,508,750円等で、前年度に比べ188,588円(0.1%)減少している。これは、公債費の元金は10,286,442円増加したものの、宜野湾港管理費の公課費が5,283,300円、公債費の利子が3,765,152円減少したことなどによるものである。

不用額は、宜野湾港管理費の公課費1,982,100円、公債費の利子1,789,005円等で、宜野湾マリーナ使用料に係る消費税納付額の減及び起債の借入利率が予定利率を下回ったことなどによるものである。

ス 沖縄県自由貿易地域特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	897,013,000	743,178,056	672,105,935	13,977,539	57,094,582	△ 224,907,065	90.4
平成21	388,120,000	431,815,569	360,652,435	0	71,163,134	△ 27,467,565	83.5
差額	508,893,000	311,362,487	311,453,500	13,977,539	△ 14,068,552	△ 197,439,500	6.9
増減率	131.1	72.1	86.4	皆増	△ 19.8	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22	897,013,000	227,659,711	661,800,000	7,553,289	25.4
平成21	388,120,000	358,115,412	0	30,004,588	92.3
差額	508,893,000	△ 130,455,701	661,800,000	△ 22,451,299	△ 66.9
増減率	131.1	△ 36.4	皆増	△ 74.8	—

この会計は、自由貿易地域の管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額672,105,935円、支出済額227,659,711円で、歳入歳出差引額は444,446,224円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金472,141,000円、使用料130,883,640円等で、前年度に比べ311,453,500円(86.4%)増加している。これは、繰越金は150,645,189円減少したものの、一般会計繰入金が472,141,000円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、使用料13,043,711円等で、時効の完成によるものである。

収入未済額は、雑入53,052,819円、使用料4,029,967円等となっている。

支出済額は、公債費の元金78,470,000円、自由貿易地域管理費の需用費67,510,272円等で、前年度に比べ130,455,701円(36.4%)減少している。これは、公債費の元金は54,570,000円増加したものの、自由貿易地域管理費の繰出金が185,556,345円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、工事請負費608,753,000円等で、経済対策に関連したものである。

不用額は、自由貿易地域管理費の需用費7,457,728円等で、入居企業減による光熱水費等の減などによるものである。

七 沖縄県産業振興基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(Δ)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	142,486,000	166,156,705	166,156,705	0	0	23,670,705	100.0
平成21	155,818,000	164,116,014	164,116,014	0	0	8,298,014	100.0
差額	△ 13,332,000	2,040,691	2,040,691	0	0	15,372,691	0.0
増減率	△ 8.6	1.2	1.2	-	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22	142,486,000	129,581,531	0	12,904,469	90.9
平成21	155,818,000	141,042,647	0	14,775,353	90.5
差額	△ 13,332,000	△ 11,461,116	0	△ 1,870,884	0.4
増減率	△ 8.6	△ 8.1	-	△ 12.7	-

この会計は、本県の地域特性を活かした戦略的産業の育成及び人材の育成を支援するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額166,156,705円、支出済額129,581,531円で、歳入歳出差引額は36,575,174円となっている。

収入済額は、財産運用収入143,083,338円、繰越金23,073,367円で、前年度に比べ2,040,691円(1.2%)増加している。これは、財産運用収入は13,455,938円減少したものの、繰越金が15,496,629円増加したことによるものである。

支出済額は、産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金112,934,455円、産業振興基金管理費の給料8,330,231円等で、前年度に比べ11,461,116円(8.1%)減少している。これは、産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金が11,764,447円減少したことなどによるものである。

不用額は、産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金12,448,545円等で、補助事業の確定減などによるものである。

ソ 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	833,613,400	860,248,419	844,171,134	0	16,077,285	10,557,734	98.1
平成21	828,732,000	859,065,134	855,085,004	0	3,980,130	26,353,004	99.5
差額	4,881,400	1,183,285	△ 10,913,870	0	12,097,155	△ 15,795,270	△ 1.4
増減率	0.6	0.1	△ 1.3	-	303.9	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22	833,613,400	825,181,260	0	8,432,140	99.0
平成21	828,732,000	505,235,063	321,197,400	2,299,537	61.0
差額	4,881,400	319,946,197	△ 321,197,400	6,132,603	38.0
増減率	0.6	63.3	皆減	266.7	-

この会計は、中城湾港(新港地区)の港湾関連施設等の整備及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額844,171,134円、支出済額825,181,260円で、歳入歳出差引額は18,989,874円となっている。

収入済額は、繰越金349,849,941円、一般会計繰入金307,670,990円、県債116,600,000円等で、前年度に比べ10,913,870円(1.3%)減少している。これは、繰越金は313,961,294円増加したものの、一般会計繰入金が388,438,010円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、使用料16,077,285円で、前年度に比べ12,097,155円(303.9%)増加している。

支出済額は、公債費の元金328,561,721円、利子66,104,269円、中城湾港建設費の工事請負費382,614,850円等で、前年度に比べ319,946,197円(63.3%)増加している。これは、中城湾港建設費の工事請負費が312,829,850円増加したことなどによるものである。

不用額は、中城湾港建設費の委託料7,333,850円等で、工事期間短縮による委託業務の減などによるものである。

タ 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	1,402,838,550	1,547,788,786	1,547,788,786	0	0	144,950,236	100.0
平成21	2,718,733,475	1,676,107,010	1,676,107,010	0	0	△1,042,626,465	100.0
差額	△1,315,894,925	△128,318,224	△128,318,224	0	0	1,187,576,701	0.0
増減率	△48.4	△7.7	△7.7	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22	1,402,838,550	1,293,720,125	30,569,250	78,549,175	92.2
平成21	2,718,733,475	1,473,457,976	31,248,550	1,214,026,949	54.2
差額	△1,315,894,925	△179,737,851	△679,300	△1,135,477,774	38.0
増減率	△48.4	△12.2	△2.2	△93.5	—

この会計は、中城湾港マリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1,547,788,786円、支出済額1,293,720,125円で、歳入歳出差引額は254,068,661円となっている。

収入済額は、県債673,100,000円、財産売払収入669,126,840円等で、前年度に比べ128,318,224円(7.7%)減少している。これは、財産売払収入は303,583,000円増加したものの、県債が551,100,000円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金1,087,566,915円、利子111,198,113円、港湾建設費の工事請負費34,388,300円、委託料23,763,125円等で、前年度に比べ179,737,851円(12.2%)減少している。これは、公債費の元金が118,942,031円、港湾建設費の委託料が31,940,450円、工事請負費が14,341,700円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、30,569,250円で、住宅用地の整備等に関して地元との調整に時間を要したことによるものである。

不用額は、公債費の利子30,319,887円、港湾建設費の役務費27,812,559円等で、起債の借入利率が予定利率を下回ったこと及び土地販売手数料の執行残によるものである。

チ 沖縄県駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	251,451,000	251,203,885	251,203,885	0	0	△ 247,115	100.0
平成21	312,148,000	312,232,437	312,232,437	0	0	84,437	100.0
差額	△ 60,697,000	△ 61,028,552	△ 61,028,552	0	0	△ 331,552	0.0
増減率	△ 19.4	△ 19.5	△ 19.5	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22	251,451,000	249,504,862	0	1,946,138	99.2
平成21	312,148,000	179,741,852	132,255,000	151,148	57.6
差額	△ 60,697,000	69,763,010	△ 132,255,000	1,794,990	41.6
増減率	△ 19.4	38.8	皆減	1,187.6	—

この会計は、駐車場の建設及び管理運営のために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額251,203,885円、支出済額249,504,862円で、歳入歳出差引額は1,699,023円となっている。

収入済額は、繰越金132,490,585円、利用料金制度導入に伴う指定管理者からの納付金としての雑入67,584,300円等で、前年度に比べ61,028,552円(19.5%)減少している。これは、繰越金は128,669,304円、雑入は64,990,474円増加したものの、一般会計繰入金が152,448,000円、使用料が102,240,330円減少したことによるものである。

支出済額は、駐車場建設費の工事請負費126,196,759円、公債費の元金96,928,730円、利子17,294,098円等で、前年度に比べ69,763,010円(38.8%)増加している。これは、駐車場管理費の委託料が39,992,400円減少したものの、駐車場建設費の工事請負費は108,556,759円増加したことなどによるものである。

不用額は、駐車場管理費の公課費1,925,800円等である。

ツ 沖縄県公共用地先行取得事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	120,881,000	123,578,440	123,578,440	0	0	2,697,440	100.0
平成21	121,365,000	124,062,089	124,062,089	0	0	2,697,089	100.0
差額	△484,000	△483,649	△483,649	0	0	351	0.0
増減率	△0.4	△0.4	△0.4	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22	120,881,000	120,880,653	0	347	100.0
平成21	121,365,000	121,364,302	0	698	100.0
差額	△484,000	△483,649	0	△351	0.0
増減率	△0.4	△0.4	—	△50.3	—

この会計は、公共用地先行取得等事業債を活用し、公共事業の効率的な執行を図ることを目的に設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額123,578,440円、支出済額120,880,653円で、歳入歳出差引額は2,697,787円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金120,880,653円等で、前年度に比べ483,649円(0.4%)減少している。これは、一般会計繰入金が483,649円減少したことによるものである。

支出済額は、公債費の元金119,600,000円、利子1,280,653円で、前年度に比べ483,649円(0.4%)減少している。これは、公債費の元金は1,200,000円増加したものの、公債費の利子が1,683,649円減少したことによるものである。

テ 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成22	251,507,000	275,528,071	275,528,071	0	0	24,021,071	100.0
平成21	234,159,000	260,815,847	260,815,847	0	0	26,656,847	100.0
差額	17,348,000	14,712,224	14,712,224	0	0	△ 2,635,776	0.0
増減率	7.4	5.6	5.6	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22	251,507,000	247,185,860	0	4,321,140	98.3
平成21	234,159,000	232,387,776	0	1,771,224	99.2
差額	17,348,000	14,798,084	0	2,549,916	△ 0.9
増減率	7.4	6.4	—	144.0	—

この会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額275,528,071円、支出済額247,185,860円で、歳入歳出差引額は28,342,211円となっている。

収入済額は、県債247,100,000円、繰越金28,428,071円で、前年度に比べ14,712,224(5.6%)増加している。これは、繰越金は98,287,776円減少したものの、県債が113,000,000円増加したことによるものである。

支出済額は、公債費の元金225,839,600円、利子21,346,260円で、前年度に比べ14,798,084円(6.4%)増加している。これは、公債費の元金が16,720,000円増加したことなどによるものである。

不用額は、公債費の利子4,320,740円等で、借入利率が予定利率を下回ったことなどによるものである。

9 財産

公有財産、物品、債権、基金の増減及び決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減(△)高	
土 地	m ² 42,822,168.02	m ² 2,033,100.40	m ² 2,193,365.29	m ² △ 160,264.89	m ² 42,661,903.13
建 物	m ² 3,299,513.67	m ² 133,705.21	m ² 99,953.07	m ² 33,752.14	m ² 3,333,265.81
山 林	面 積 m ² 54,169,821.91	m ² 0	m ² 0	m ² 0.00	m ² 54,169,821.91
	立木の 推定蓄積量 m ³ 616,314.00	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 0.00	m ³ 616,314.00
動 産	船 舶 隻 3	隻 0	隻 0	隻 0	隻 3
	総トン 736.00	総トン 0	総トン 0	総トン 0.00	総トン 736.00
	浮 標 個 35	個 0	個 2	個 △ 2	個 33
	浮 棧 橋 個 15	個 0	個 0	個 0	個 15
物 権	地 上 権 m ² 1,388,555.00	m ² 0	m ² 0	m ² 0	m ² 1,388,555.00
	鉱 業 権 m ² 12,393,300.00	m ² 0	m ² 0	m ² 0	m ² 12,393,300.00
無 体 財 産 権	特 許 権 件 11	件 1	件 0	件 1	件 12
	著 作 権 件 3	件 0	件 0	件 0	件 3
	意 匠 権 件 1	件 0	件 0	件 0	件 1
	実用新案権 件 1	件 0	件 0	件 0	件 1
	商 標 権 件 1	件 0	件 0	件 0	件 1
	育 成 者 権 件 17	件 0	件 4	件 △ 4	件 13
有 価 証 券	千円 4,830,062	千円 0	千円 65,153	千円 △ 65,153	千円 4,764,909
出資による権利	千円 24,348,180	千円 150,000	千円 0	千円 150,000	千円 24,498,180

- (注) ・ 土地の中には県有地の山林(面積8,778,774.91m²)が含まれている。
 ・ 山林は、県有地、分収林、その他の権原によるものの合計である。
 ・ 道路及び橋りょう、河川及び海岸並びに港湾及び漁港を除く。

ア 土地

決算年度末現在高は42,661,903.13㎡で、前年度末現在高に比べ160,264.89㎡減少している。

決算年度中に増加した主なものは、土地改良財産（105,838.00㎡）、新石垣空港整備用地（26,192.00㎡）、防災行政無線本部中継局用地（23,695.00㎡）の購入等によるものである。

また、減少した主なものは、土地改良財産（307,340.23㎡）の譲渡、八重山農林水産振興センター用地（63,941.00㎡）、一般貸付用地、未利用地（22,600.91㎡）の売却等によるものである。

イ 建物

決算年度末現在高は3,333,265.81㎡で、前年度末現在高に比べ33,752.14㎡増加している。

決算年度中に増加した主なものは、県立学校施設（24,848.05㎡）、県営団地（16,154.33㎡）の新築等によるものである。

また、減少した主なものは県立学校施設（22,003.30㎡）、県営団地（8,497.88㎡）の取り壊し等によるものである。

ウ 山林

山林の決算年度中における増減はなかった。

また、立木の蓄積量の決算年度中における増減もなかった。

エ 動産

浮標の決算年度末現在高は33個で、前年度末現在高と比べ2個減となっている。

船舶、浮棧橋の増減はなかった。

オ 物権

物権の決算年度中における増減はなかった。

カ 無体財産権

決算年度中に増加したものは特許権1件、減少したものは育成者権4件で、著作権、意匠権、実用新案権、商標権の増減はなかった。

キ 有価証券

決算年度末現在高は4,764,909千円で、前年度末現在高に比べ65,153千円減少している。

これは、ブセナリゾート株式会社の株式譲渡等によるものである。

ク 出資による権利

決算年度末における出資団体は、（財）沖縄県保健医療福祉事業団ほか75団体で、決算年度末現在24,498,180千円で、前年度末現在高24,348,180千円に比べ150,000千円増加している。

決算年度中に増加したものは、石垣空港ターミナル株式会社への150,000千円の出資によるものである。

C

C

(2) 物品

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減(△)高	
車両・船舶類	1,103	63	102	△ 39	1,064
事務用器具類	1,208	39	56	△ 17	1,191
冷暖房・厨房・その他電気器具類	1,159	99	56	43	1,202
計測量・試験分析機器類	1,397	107	39	68	1,465
事業用機械器具類	1,784	86	69	17	1,801
その他	2,943	167	89	78	3,021
合 計	9,594	561	411	150	9,744

(注) 普通自動車、小型自動車、大型特殊自動車及び一品の取得価格が100万円以上の重要備品を記載した。

決算年度末現在高は9,744台で、前年度に比べ150台増加している。

決算年度中に増加した主なものは、計測量・試験分析機器類の68台増、冷暖房・厨房・その他電気機器類の43台増等である。

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減(△)高	
貸 付 金	37,853,428	1,328,608	6,624,279	△ 5,295,671	32,557,757
敷 金	21,669	140	1,156	△ 1,016	20,653
保 証 金	734	0	734	△ 734	0
返 納 金	66,410	9,401	1,177	8,224	74,634
違 約 金	180,372	2,342,727	0	2,342,727	2,523,099
合 計	38,122,613	3,680,876	6,627,346	△ 2,946,470	35,176,143

(注) 債権とは決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

決算年度末現在高は35,176,143千円で、前年度に比べ2,946,470千円(7.7%)減少している。

決算年度末現在高のうち貸付金が92.6%を占め、その中で減少した主なものは、沖縄県小規模企業者等設備導入資金貸付金の3,640,257千円減等である。

また、増加した主なものは、沖縄県市町村振興資金貸付基金貸付金の842,199千円増等である。

(4) 基金

(単位：千円)

基 金 名	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差引増減(△)高	
1 物品調達基金	20,000	0	0	0	20,000
2 土地開発基金	6,243,740	0	0	0	6,243,740
3 財政調整基金	5,217,515	1,043,590	1,000,000	43,590	5,261,105
4 災害救助基金	421,791	36,986		36,986	458,777
5 市町村振興資金貸付基金	7,797,537	15,141	64,254	△ 49,113	7,748,424
6 県有施設整備基金	9,274,939	1,209,707	327,000	882,707	10,157,646
7 交通方法変更記念特別事業 貸付基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
8 道路整備・都市モノレール 事業基金	2,376,841	21,035	376,962	△ 355,927	2,020,914
9 職員退職手当基金	7,666,759	40,410	2,400,000	△ 2,359,590	5,307,169
10 産業振興基金	11,000,000	0	0	0	11,000,000
11 環境保全基金	400,000	0	0	0	400,000
12 減債基金	20,588,701	76,647	0	76,647	20,665,348
13 地域振興基金	944,387	4,848	48,158	△ 43,310	901,077
14 地域福祉基金	1,835,367	0	99,879	△ 99,879	1,735,488
15 中山間地域ふるさと農村活 性化基金	771,100	0	0	0	771,100
16 森林整備担い手対策基金	206,510	721	0	721	207,231
17 美術品等取得基金	187,377	50	0	50	187,427
18 新しい公共支援事業基金	0	149,000	0	149,000	149,000
19 介護保険財政安定化基金	5,934,919	84,629	69,000	15,629	5,950,548
20 中山間地域等直接支私 事業基金	290	0	290	△ 290	0
21 国民健康保険広域化等 支 援 基 金	379,141	152,008	0	152,008	531,149
22 全国高等学校総合体育大会 運 営 基 金	804,931	488	805,419	△ 804,931	0
23 障害者自立支援対策臨時 特 例 基 金	3,188,408	108,335	758,670	△ 650,335	2,538,073
24 産業廃棄物税基金	223,073	69,653	16,910	52,743	275,816
25 後期高齢者医療財政 安 定 化 基 金	560,902	315,312	0	315,312	876,214
26 保育所入所待機児童対策 特 別 事 業 基 金	902,302	5,350	292,436	△ 287,086	615,216
27 消費者行政活性化基金	234,273	100,000	35,561	64,439	298,712
28 安心子ども基金	4,914,124	5,236,377	2,668,691	2,567,686	7,481,810
29 妊婦健康診査支援基金	1,179,092	313,328	381,326	△ 67,998	1,111,094
30 雇用再生特別事業基金	7,154,616	20,808	2,970,300	△ 2,949,492	4,205,124
31 緊急雇用創出事業等臨時 特 例 基 金	9,923,289	4,286,920	3,695,453	591,467	10,514,756
32 不発弾等対策安全基金	886,331	0	10,658	△ 10,658	875,673
33 地球温暖化対策等臨時 特 例 基 金	1,490,000	0	49,514	△ 49,514	1,440,486
34 社会福祉施設等耐震化等 臨 時 特 例 基 金	1,651,484	0	1,567,819	△ 1,567,819	83,665
35 介護基盤緊急整備等臨時 特 例 基 金	1,976,412	672,419	791,936	△ 119,517	1,856,895
36 介護職員処遇改善等臨時 特 例 基 金	4,294,170	0	1,949,770	△ 1,949,770	2,344,400
37 自殺対策緊急強化基金	157,797	82,126	25,049	57,077	214,874
38 高校生修学支援基金	402,644	371	54,610	△ 54,239	348,405
39 森林保全及び木材利用促進 特 例 基 金	100,000	258	10,958	△ 10,700	89,300
40 地上デジタル放送受信者 支 援 基 金	171,168	712,716	140,000	572,716	743,884
41 医療施設耐震化臨時 特 例 基 金	1,832,545	0	0	0	1,832,545
42 地域医療再生臨時特例基金	5,000,000	0	337,005	△ 337,005	4,662,995
43 配偶者等暴力被害者 支 援 基 金	0	100,000	0	100,000	100,000
44 ワクチン接種促進基金	0	1,592,830	0	1,592,830	1,592,830
合 計	130,314,475	16,452,063	20,947,628	△ 4,495,565	125,818,910

決算年度末現在高は125,818,910千円で、前年度に比べ4,495,565千円(3.4%)減少している。増加した主なものは、安心こども基金の積立てによる2,567,686千円、新たにワクチン接種促進基金1,592,830千円他2基金が設置されたこと等によるものである。

また、決算年度中に減少した主なものは、雇用再生特別事業基金の2,949,492千円等で、これら基金の取崩しによるものである。

10 県債

一般会計及び特別会計の県債の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中借入及び償還額		決 算 年 度 末 現 在 高
		借入済額	償 還 額	
一 般 会 計	655,150,478	76,671,800	59,431,279	672,390,999
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	396,798	0	116,694	280,104
小規模企業者等設備導入資金 特 別 会 計	7,095,234	0	530,551	6,564,683
母子寡婦福祉資金特別会計	736,782	61,594	0	798,376
下 水 道 事 業 特 別 会 計	19,402,024	976,600	922,552	19,456,072
中央卸売市場事業特別会計	858,611	0	84,755	773,856
中城湾港(新港地区) 臨海部土地造成事業特別会計	15,165,780	802,000	1,745,168	14,222,612
宜野湾港整備事業特別会計	3,478,932	113,100	212,705	3,379,327
自由貿易地域特別会計	573,200	0	78,470	494,730
中城湾港(新港地区)整備事業 特 別 会 計	2,833,022	116,600	328,562	2,621,060
中城湾港マリン・タウン 特 別 会 計	8,268,334	673,100	1,087,567	7,853,867
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	762,527	0	96,928	665,599
公共用地先行取得事業特別会計	119,600	0	119,600	0
中城湾港(泡瀬地区) 臨海部土地造成事業特別会計	1,432,621	247,100	225,840	1,453,881
特 別 会 計	61,123,465	2,990,094	5,549,392	58,564,167
合 計	716,273,943	79,661,894	64,980,671	730,955,166

決算年度末現在高は730,955,166千円で、前年度に比べ14,681,223千円(2.0%)増加している。

これは、一般会計で17,240,521千円、母子寡婦福祉特別会計で61,594千円それぞれ増加したことなどによるものである。

別 表

C

C

別表 1

平成 22 年 度 一 般 会 計 歳 入

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	増減率
1 県 税	22年度	88,368,000,000	96,604,685,100	92,435,661,382	△ 3.0
	21年度	93,189,000,000	99,868,244,599	95,275,398,297	
	増 減	△ 4,821,000,000	△ 3,263,559,499	△ 2,839,736,915	
2 地方消費税清算金	22年度	21,550,062,000	21,548,609,894	21,548,609,894	△ 0.2
	21年度	21,345,439,000	21,584,796,397	21,584,796,397	
	増 減	204,623,000	△ 36,186,503	△ 36,186,503	
3 地方譲与税	22年度	14,226,000,000	15,136,872,643	15,136,872,643	108.3
	21年度	5,583,000,000	7,268,579,531	7,268,579,531	
	増 減	8,643,000,000	7,868,293,112	7,868,293,112	
4 地方特例交付金	22年度	2,086,402,000	2,086,402,000	2,086,402,000	64.3
	21年度	1,270,201,000	1,270,201,000	1,270,201,000	
	増 減	816,201,000	816,201,000	816,201,000	
5 地方交付税	22年度	202,564,323,000	203,641,371,000	203,641,371,000	7.2
	21年度	189,106,887,000	189,935,157,000	189,935,157,000	
	増 減	13,457,436,000	13,706,214,000	13,706,214,000	
6 交通安全対策特別交付金	22年度	403,000,000	418,530,000	418,530,000	△ 1.5
	21年度	417,000,000	424,906,000	424,906,000	
	増 減	△ 14,000,000	△ 6,376,000	△ 6,376,000	
7 分担金及び負担金	22年度	1,048,024,000	1,227,208,894	1,056,506,420	△ 16.8
	21年度	1,248,052,000	1,436,037,530	1,270,486,153	
	増 減	△ 200,028,000	△ 208,828,636	△ 213,979,733	
8 使用料及び手数料	22年度	9,389,966,000	10,075,584,332	9,277,376,855	△ 34.1
	21年度	14,171,115,000	14,883,244,661	14,071,000,310	
	増 減	△ 4,781,149,000	△ 4,807,660,329	△ 4,793,623,455	
9 国庫支出金	22年度	225,896,507,894	176,520,844,924	176,520,844,924	△ 8.1
	21年度	250,222,026,673	191,991,541,824	191,991,541,824	
	増 減	△ 24,325,518,779	△ 15,470,696,900	△ 15,470,696,900	
10 財産収入	22年度	2,655,580,000	2,894,725,920	2,809,840,936	△ 21.1
	21年度	2,780,350,000	3,652,637,246	3,563,102,257	
	増 減	△ 124,770,000	△ 757,911,326	△ 753,261,321	
11 寄附金	22年度	25,000,000	59,319,200	59,319,200	93.2
	21年度	34,282,000	30,696,415	30,696,415	
	増 減	△ 9,282,000	28,622,785	28,622,785	
12 繰入金	22年度	32,105,892,000	22,182,340,024	22,182,340,024	69.2
	21年度	19,158,043,000	13,106,820,389	13,106,820,389	
	増 減	12,947,849,000	9,075,519,635	9,075,519,635	
13 繰越金	22年度	6,027,015,125	6,027,015,912	6,027,015,912	△ 16.3
	21年度	7,198,477,617	7,198,477,943	7,198,477,943	
	増 減	△ 1,171,462,492	△ 1,171,462,031	△ 1,171,462,031	
14 諸収入	22年度	22,775,959,279	30,029,590,842	24,416,563,554	2.1
	21年度	22,360,577,178	31,991,476,291	23,906,838,752	
	増 減	415,382,101	△ 1,961,885,449	509,724,802	
15 県債	22年度	88,934,400,000	76,671,800,000	76,671,800,000	△ 1.0
	21年度	93,468,000,000	77,473,200,000	77,473,200,000	
	増 減	△ 4,533,600,000	△ 801,400,000	△ 801,400,000	
合 計	22年度	718,056,131,298	665,124,900,685	654,289,054,744	0.9
	21年度	721,552,450,468	662,116,016,826	648,371,202,268	
	増 減	△ 3,496,319,170	3,008,883,859	5,917,852,476	

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	増減率		収入/予算	収入/調定	収入済額 構成比	予算現額に対する 収入の増減額
458,958,472	3,812,090,073			104.6	95.7	14.1	4,067,661,382
378,203,244	4,233,285,255			102.2	95.4	14.7	2,086,398,297
80,755,228	△ 421,195,182	△ 9.9		2.4	0.3	△ 0.6	1,981,263,085
0	0	-		100.0	100.0	3.3	△ 1,452,106
0	0	-		101.1	100.0	3.3	239,357,397
0	0	-		△ 1.1	0.0	0.0	△ 240,809,503
0	0	-		106.4	100.0	2.3	910,872,643
0	0	-		130.2	100.0	1.1	1,685,579,531
0	0	-		△ 23.8	0.0	1.2	△ 774,706,888
0	0	-		100.0	100.0	0.3	0
0	0	-		100.0	100.0	0.2	0
0	0	-		0.0	0.0	0.1	0
0	0	-		100.5	100.0	31.1	1,077,048,000
0	0	-		100.4	100.0	29.3	828,270,000
0	0	-		0.1	0.0	1.8	248,778,000
0	0	-		103.9	100.0	0.1	15,530,000
0	0	-		101.9	100.0	0.1	7,906,000
0	0	-		2.0	0.0	0.0	7,624,000
7,049,800	163,652,674			100.8	86.1	0.2	8,482,420
0	165,551,377			101.8	88.5	0.2	22,434,153
7,049,800	△ 1,898,703	△ 1.1		△ 1.0	△ 2.4	0.0	△ 13,951,733
1,391,238	796,816,239			98.8	92.1	1.4	△ 112,589,145
0	812,244,351			99.3	94.5	2.2	△ 100,114,690
1,391,238	△ 15,428,112	△ 1.9		△ 0.5	△ 2.4	△ 0.8	△ 12,474,455
0	0	-		78.1	100.0	27.0	△ 49,375,662,970
0	0	-		76.7	100.0	29.6	△ 58,230,484,849
0	0	-		1.4	0.0	△ 2.6	8,854,821,879
3,420,000	81,464,984			105.8	97.1	0.4	154,260,936
0	89,534,989			128.2	97.5	0.5	782,752,257
3,420,000	△ 8,070,005	△ 9.0		△ 22.4	△ 0.4	△ 0.1	△ 628,491,321
0	0	-		237.3	100.0	0.0	34,319,200
0	0	-		89.5	100.0	0.0	△ 3,585,585
0	0	-		147.8	0.0	0.0	37,904,785
0	0	-		69.1	100.0	3.4	△ 9,923,551,976
0	0	-		68.4	100.0	2.0	△ 6,051,222,611
0	0	-		0.7	0.0	1.4	△ 3,872,329,365
0	0	-		100.0	100.0	0.9	787
0	0	-		100.0	100.0	1.1	326
0	0	-		0.0	0.0	△ 0.2	461
4,457,000,350	1,156,262,188			107.2	81.3	3.7	1,640,604,275
33,873,599	8,051,805,530			106.9	74.7	3.7	1,546,261,574
4,423,126,751	△ 6,895,543,342	△ 85.6		0.3	6.6	0.0	94,342,701
0	0	-		86.2	100.0	11.7	△ 12,262,600,000
0	0	-		82.9	100.0	11.9	△ 15,994,800,000
0	0	-		3.3	0.0	△ 0.2	3,732,200,000
4,927,819,860	6,010,286,158			91.1	98.4	100.0	△ 63,767,076,554
412,076,843	13,352,421,502			89.9	97.9	100.0	△ 73,181,248,200
4,515,743,017	△ 7,342,135,344	△ 55.0		1.2	0.5	-	9,414,171,646

別表 2

平成22年度一般会計歳出

款別	区分		予算現額	支出済額	増減率
1 議会費	22年度		1,361,085,000	1,316,864,400	
	21年度		1,367,856,000	1,277,161,944	
	増減		△ 6,771,000	39,702,456	3.1
2 総務費	22年度		44,994,051,105	39,206,097,628	
	21年度		43,826,387,000	38,589,719,458	
	増減		1,167,664,105	616,378,170	1.6
3 民生費	22年度		101,884,130,000	96,438,363,839	
	21年度		99,408,706,000	96,582,541,484	
	増減		2,475,424,000	△ 144,177,645	△ 0.1
4 衛生費	22年度		28,255,445,000	26,276,640,319	
	21年度		35,112,467,000	32,485,991,453	
	増減		△ 6,857,022,000	△ 6,209,351,134	△ 19.1
5 労働費	22年度		12,748,925,302	12,081,333,672	
	21年度		11,585,589,000	10,998,281,972	
	増減		1,163,336,302	1,083,051,700	9.8
6 農林水産業費	22年度		70,140,981,433	55,802,832,273	
	21年度		73,866,877,206	57,441,568,584	
	増減		△ 3,725,895,773	△ 1,638,736,311	△ 2.9
7 商工費	22年度		28,334,153,152	25,712,750,039	
	21年度		27,441,646,000	24,206,880,136	
	増減		892,507,152	1,505,869,903	6.2
8 土木費	22年度		122,792,250,815	88,503,763,904	
	21年度		126,172,959,574	89,964,977,556	
	増減		△ 3,380,708,759	△ 1,461,213,652	△ 1.6
9 警察費	22年度		33,110,121,000	32,242,826,697	
	21年度		33,791,511,000	32,481,634,718	
	増減		△ 681,390,000	△ 238,808,021	△ 0.7
10 教育費	22年度		154,398,750,421	149,580,160,516	
	21年度		155,511,066,796	149,744,941,594	
	増減		△ 1,112,316,375	△ 164,781,078	△ 0.1
11 災害復旧費	22年度		3,922,400,070	299,715,977	
	21年度		4,049,705,892	467,845,819	
	増減		△ 127,305,822	△ 168,129,842	△ 35.9
12 公債費	22年度		70,768,051,000	70,683,214,325	
	21年度		77,179,434,000	76,741,888,371	
	増減		△ 6,411,383,000	△ 6,058,674,046	△ 7.9
13 諸支出金	22年度		45,255,968,000	45,068,308,177	
	21年度		32,038,245,000	31,360,753,267	
	増減		13,217,723,000	13,707,554,910	43.7
14 予備費	22年度		89,819,000	0	
	21年度		200,000,000	0	
	増減		△ 110,181,000	0	0.0
合計	22年度		718,056,131,298	643,212,871,766	
	21年度		721,552,450,468	642,344,186,356	
	増減		△ 3,496,319,170	868,685,410	0.1

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	支出/予算	支出済額 構成比
繰越明許費	事故繰越し	合 計			
8,180,000	0	8,180,000	36,040,600	96.8	0.2
52,080,000	0	52,080,000	38,614,056	93.4	0.2
△ 43,900,000	0	△ 43,900,000	△ 2,573,456	3.4	0.0
2,865,449,397	3,858,750	2,869,308,147	2,918,645,330	87.1	6.1
3,214,751,105	0	3,214,751,105	2,021,916,437	88.1	6.0
△ 349,301,708	3,858,750	△ 345,442,958	896,728,893	△ 1.0	0.1
3,333,448,850	12,681,000	3,346,129,850	2,099,636,311	94.7	15.0
1,041,342,000	0	1,041,342,000	1,784,822,516	97.2	15.0
2,292,106,850	12,681,000	2,304,787,850	314,813,795	△ 2.5	0.0
108,671,000	0	108,671,000	1,870,133,681	93.0	4.1
1,805,286,000	0	1,805,286,000	821,189,547	92.5	5.1
△ 1,696,615,000	0	△ 1,696,615,000	1,048,944,134	0.5	△ 1.0
92,100,000	0	92,100,000	575,491,630	94.8	1.9
111,112,302	0	111,112,302	476,194,726	94.9	1.7
△ 19,012,302	0	△ 19,012,302	99,296,904	△ 0.1	0.2
11,523,710,041	0	11,523,710,041	2,814,439,119	79.6	8.7
15,031,743,433	0	15,031,743,433	1,393,565,189	77.8	8.9
△ 3,508,033,392	0	△ 3,508,033,392	1,420,873,930	1.8	△ 0.2
1,634,172,000	0	1,634,172,000	987,231,113	90.7	4.0
2,390,126,152	0	2,390,126,152	844,639,712	88.2	3.8
△ 755,954,152	0	△ 755,954,152	142,591,401	2.5	0.2
32,171,490,756	9,080,400	32,180,571,156	2,107,915,755	72.1	13.7
34,803,998,815	0	34,803,998,815	1,403,983,203	71.3	14.0
△ 2,632,508,059	9,080,400	△ 2,623,427,659	703,932,552	0.8	△ 0.3
431,690,320	1,794,450	433,484,770	433,809,533	97.4	5.0
816,695,000	0	816,695,000	493,181,282	96.1	5.1
△ 385,004,680	1,794,450	△ 383,210,230	△ 59,371,749	1.3	△ 0.1
3,519,138,409	11,955,470	3,531,093,879	1,287,496,026	96.9	23.3
3,845,679,421	0	3,845,679,421	1,920,445,781	96.3	23.3
△ 326,541,012	11,955,470	△ 314,585,542	△ 632,949,755	0.6	0.0
120,225,090	3,876,600	124,101,690	3,498,582,403	7.6	0.0
112,700,070	0	112,700,070	3,469,160,003	11.6	0.1
7,525,020	3,876,600	11,401,620	29,422,400	△ 4.0	△ 0.1
0	0	0	84,836,675	99.9	11.0
0	0	0	437,545,629	99.4	11.9
0	0	0	△ 352,708,954	0.5	△ 0.9
0	0	0	187,659,823	99.6	7.0
0	0	0	677,491,733	97.9	4.9
0	0	0	△ 489,831,910	1.7	2.1
0	0	0	89,819,000	0.0	0.0
0	0	0	200,000,000	0.0	0.0
0	0	0	△ 110,181,000	0.0	0.0
55,808,275,863	43,246,670	55,851,522,533	18,991,736,999	89.6	100.0
63,225,514,298	0	63,225,514,298	15,982,749,814	89.0	100.0
△ 7,417,238,435	43,246,670	△ 7,373,991,765	3,008,987,185	0.6	—

別表 3

平成22年度 特別会計歳入

会計名	区分	予算現額	調定額	収入済額	
					増減率
1 農業改良資金特別会計	22年度	227,599,000	1,302,137,023	693,256,605	-
	21年度	323,683,000	1,290,452,290	657,861,870	-
	増減	△ 96,084,000	11,684,733	35,394,735	5.4
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	22年度	906,878,000	9,864,630,298	2,470,176,796	-
	21年度	1,240,340,000	7,161,061,659	2,954,137,559	-
	増減	△ 333,462,000	2,703,568,639	△ 483,960,763	△ 16.4
3 中小企業振興資金特別会計	22年度	500,446,000	500,446,000	500,446,000	-
	21年度	500,448,000	520,075,875	520,075,875	-
	増減	△ 2,000	△ 19,629,875	△ 19,629,875	△ 3.8
4 下地島空港特別会計	22年度	711,563,000	740,851,908	740,851,908	-
	21年度	712,837,000	741,958,306	741,958,306	-
	増減	△ 1,274,000	△ 1,106,398	△ 1,106,398	△ 0.1
5 母子寡婦福祉資金特別会計	22年度	260,038,000	605,597,474	300,165,090	-
	21年度	218,982,000	523,498,115	214,387,377	-
	増減	41,056,000	82,099,359	85,777,713	40.0
6 下水道事業特別会計	22年度	16,648,175,083	12,887,008,452	12,507,410,570	-
	21年度	15,364,910,950	14,253,721,615	13,628,257,720	-
	増減	1,283,264,133	△ 1,366,713,163	△ 1,120,847,150	△ 8.2
7 所有者不明土地管理特別会計	22年度	158,912,000	166,887,008	155,872,852	-
	21年度	157,913,000	168,875,922	158,400,860	-
	増減	999,000	△ 1,988,914	△ 2,528,008	△ 1.6
8 沿岸漁業改善資金特別会計	22年度	45,552,000	865,740,920	788,787,639	-
	21年度	81,957,000	864,530,426	772,541,678	-
	増減	△ 36,405,000	1,210,494	16,245,961	2.1
9 中央卸売市場事業特別会計	22年度	417,344,000	400,573,792	384,861,753	-
	21年度	396,791,000	410,721,674	394,490,495	-
	増減	20,553,000	△ 10,147,882	△ 9,628,742	△ 2.4
10 林業改善資金特別会計	22年度	15,234,000	82,169,942	33,436,414	-
	21年度	15,249,000	86,734,685	38,601,157	-
	増減	△ 15,000	△ 4,564,743	△ 5,164,743	△ 13.4
11 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	22年度	2,020,451,000	2,014,158,027	2,014,158,027	-
	21年度	2,197,565,000	2,188,652,834	2,188,652,834	-
	増減	△ 177,114,000	△ 174,494,807	△ 174,494,807	△ 8.0
12 宜野湾港整備事業特別会計	22年度	334,043,000	384,403,018	382,485,658	-
	21年度	336,543,000	376,430,145	374,467,785	-
	増減	△ 2,500,000	7,972,873	8,017,873	2.1
13 自由貿易地域特別会計	22年度	897,013,000	743,178,056	672,105,935	-
	21年度	388,120,000	431,815,569	360,652,435	-
	増減	508,893,000	311,362,487	311,453,500	86.4
14 産業振興基金特別会計	22年度	142,486,000	166,156,705	166,156,705	-
	21年度	155,818,000	164,116,014	164,116,014	-
	増減	△ 13,332,000	2,040,691	2,040,691	1.2
15 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	22年度	833,613,400	860,248,419	844,171,134	-
	21年度	828,732,000	859,065,134	855,085,004	-
	増減	4,881,400	1,183,285	△ 10,913,870	△ 1.3
16 中城湾港マリン・タウン特別会計	22年度	1,402,838,550	1,547,788,786	1,547,788,786	-
	21年度	2,718,733,475	1,676,107,010	1,676,107,010	-
	増減	△ 1,315,894,925	△ 128,318,224	△ 128,318,224	△ 7.7
17 駐車場事業特別会計	22年度	251,451,000	251,203,885	251,203,885	-
	21年度	312,148,000	312,232,437	312,232,437	-
	増減	△ 60,697,000	△ 61,028,552	△ 61,028,552	△ 19.5
18 公共用地先行取得事業特別会計	22年度	120,881,000	123,578,440	123,578,440	-
	21年度	121,365,000	124,062,089	124,062,089	-
	増減	△ 484,000	△ 483,649	△ 483,649	△ 0.4
19 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	22年度	251,507,000	275,528,071	275,528,071	-
	21年度	234,159,000	260,815,847	260,815,847	-
	増減	17,348,000	14,712,224	14,712,224	5.6
合計	22年度	26,146,025,033	33,782,286,224	24,852,442,268	-
	21年度	26,306,294,425	32,414,927,646	26,396,904,352	-
	増減	△ 160,269,392	1,367,358,578	△ 1,544,462,084	△ 5.9

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額		予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額構成比	予算現額に対する収入済額の増減額
		増減率				
2,309,000	606,571,418	-	304.6	53.2	2.8	465,657,605
5,976,000	626,614,420	-	203.2	51.0	2.5	334,178,870
△ 3,667,000	△ 20,043,002	△ 3.2	101.4	2.2	0.3	131,478,735
2,741,190	7,391,712,312	-	272.4	25.0	9.9	1,563,298,796
0	4,206,924,100	-	238.2	41.3	11.2	1,713,797,559
2,741,190	3,184,788,212	75.7	34.2	△ 16.3	△ 1.3	△ 150,498,763
0	0	-	100.0	100.0	2.0	0
0	0	-	103.9	100.0	2.0	19,627,875
0	0	-	△ 3.9	0.0	0.0	△ 19,627,875
0	0	-	104.1	100.0	3.0	29,288,908
0	0	-	104.1	100.0	2.8	29,121,306
0	0	-	0.0	0.0	0.2	167,602
227,075	305,205,309	-	115.4	49.6	1.2	40,127,090
0	309,110,738	-	97.9	41.0	0.8	△ 4,594,623
227,075	△ 3,905,429	△ 1.3	17.5	8.6	0.4	44,721,713
344,021,372	35,576,510	-	75.1	97.1	50.4	△ 4,140,764,513
0	625,463,895	-	88.7	95.6	51.7	△ 1,736,653,230
344,021,372	△ 589,887,385	△ 94.3	△ 13.6	1.5	△ 1.3	△ 2,404,111,283
0	11,014,156	-	98.1	93.4	0.6	△ 3,039,148
0	10,475,062	-	100.3	93.8	0.6	487,860
0	539,094	5.1	△ 2.2	△ 0.4	0.0	△ 3,527,008
0	76,953,281	-	1731.6	91.1	3.2	743,235,639
0	91,988,748	-	942.6	89.4	2.9	690,584,678
0	△ 15,035,467	△ 16.3	789.0	1.7	0.3	52,650,961
5,654,030	10,058,009	-	92.2	96.1	1.5	△ 32,482,247
0	16,231,179	-	99.4	96.0	1.5	△ 2,300,505
5,654,030	△ 6,173,170	△ 38.0	△ 7.2	0.1	0.0	△ 30,181,742
0	48,733,528	-	219.5	40.7	0.1	18,202,414
0	48,133,528	-	253.1	44.5	0.1	23,352,157
0	600,000	1.2	△ 33.6	△ 3.8	0.0	△ 5,149,743
0	0	-	99.7	100.0	8.1	△ 6,292,973
0	0	-	99.6	100.0	8.3	△ 8,912,166
0	0	-	0.1	0.0	△ 0.2	2,619,193
0	1,917,360	-	114.5	99.5	1.5	48,442,658
0	1,962,360	-	111.3	99.5	1.4	37,924,785
0	△ 45,000	△ 2.3	3.2	0.0	0.1	10,517,873
13,977,539	57,094,582	-	74.9	90.4	2.7	△ 224,907,065
0	71,163,134	-	92.9	83.5	1.4	△ 27,467,565
13,977,539	△ 14,068,552	△ 19.8	△ 18.0	6.9	1.3	△ 197,439,500
0	0	-	116.6	100.0	0.7	23,670,705
0	0	-	105.3	100.0	0.6	8,298,014
0	0	-	11.3	0.0	0.1	15,372,691
0	16,077,285	-	101.3	98.1	3.4	10,557,734
0	3,980,130	-	103.2	99.5	3.2	26,353,004
0	12,097,155	303.9	△ 1.9	△ 1.4	0.2	△ 15,795,270
0	0	-	110.3	100.0	6.2	144,950,236
0	0	-	61.7	100.0	6.3	△ 1,042,626,465
0	0	-	48.6	0.0	△ 0.1	1,187,576,701
0	0	-	99.9	100.0	1.0	△ 247,115
0	0	-	100.0	100.0	1.2	84,437
0	0	-	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 331,552
0	0	-	102.2	100.0	0.5	2,697,440
0	0	-	102.2	100.0	0.5	2,697,089
0	0	-	0.0	0.0	0.0	351
0	0	-	109.6	100.0	1.1	24,021,071
0	0	-	111.4	100.0	1.0	26,656,847
0	0	-	△ 1.8	0.0	0.1	△ 2,635,776
368,930,206	8,560,913,750	-	95.1	73.6	100.0	△ 1,293,582,765
5,976,000	6,012,047,294	-	100.3	81.4	100.0	90,609,927
362,954,206	2,548,866,456	42.4	△ 5.2	△ 7.8	-	△ 1,384,192,692

別表 4

平成22年度特別会計歳出

会計名	区分	予算現額	支出済額	増減率
1 農業改良資金特別会計	22年度	227,599,000	195,422,483	-
	21年度	323,683,000	56,534,850	-
	増減	△ 96,084,000	138,887,633	245.7
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	22年度	906,878,000	550,678,463	-
	21年度	1,240,340,000	992,200,032	-
	増減	△ 333,462,000	△ 441,521,569	△ 44.5
3 中小企業振興資金特別会計	22年度	500,446,000	103,081,780	-
	21年度	500,448,000	482,587,571	-
	増減	△ 2,000	△ 379,505,791	△ 78.6
4 下地島空港特別会計	22年度	711,563,000	613,904,453	-
	21年度	712,837,000	625,102,708	-
	増減	△ 1,274,000	△ 11,198,255	△ 1.8
5 母子寡婦福祉資金特別会計	22年度	260,038,000	145,277,775	-
	21年度	218,982,000	181,454,390	-
	増減	41,056,000	△ 36,176,615	△ 19.9
6 下水道事業特別会計	22年度	16,648,175,083	11,532,378,760	-
	21年度	15,364,910,950	13,119,034,912	-
	増減	1,283,264,133	△ 1,586,656,152	△ 12.1
7 所有者不明土地管理特別会計	22年度	158,912,000	21,647,910	-
	21年度	157,913,000	22,241,531	-
	増減	999,000	△ 593,621	△ 2.7
8 沿岸漁業改善資金特別会計	22年度	45,552,000	8,773,025	-
	21年度	81,957,000	37,062,980	-
	増減	△ 36,405,000	△ 28,289,955	△ 76.3
9 中央卸売市場事業特別会計	22年度	417,344,000	373,513,726	-
	21年度	396,791,000	389,884,819	-
	増減	20,553,000	△ 16,371,093	△ 4.2
10 林業改善資金特別会計	22年度	15,234,000	51,030	-
	21年度	15,249,000	14,946,743	-
	増減	△ 15,000	△ 14,895,713	△ 99.7
11 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	22年度	2,020,451,000	2,013,365,460	-
	21年度	2,197,565,000	2,188,364,201	-
	増減	△ 177,114,000	△ 174,998,741	△ 8.0
12 宜野湾港整備事業特別会計	22年度	334,043,000	329,843,705	-
	21年度	336,543,000	330,032,293	-
	増減	△ 2,500,000	△ 188,588	△ 0.1
13 自由貿易地域特別会計	22年度	897,013,000	227,659,711	-
	21年度	388,120,000	358,115,412	-
	増減	508,893,000	△ 130,455,701	△ 36.4
14 産業振興基金特別会計	22年度	142,486,000	129,581,531	-
	21年度	155,818,000	141,042,647	-
	増減	△ 13,332,000	△ 11,461,116	△ 8.1
15 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	22年度	833,613,400	825,181,260	-
	21年度	828,732,000	505,235,063	-
	増減	4,881,400	319,946,197	63.3
16 中城湾港マリン・タウン特別会計	22年度	1,402,838,550	1,293,720,125	-
	21年度	2,718,733,475	1,473,457,976	-
	増減	△ 1,315,894,925	△ 179,737,851	△ 12.2
17 駐車場事業特別会計	22年度	251,451,000	249,504,862	-
	21年度	312,148,000	179,741,852	-
	増減	△ 60,697,000	69,763,010	38.8
18 公共用地先行取得事業特別会計	22年度	120,881,000	120,880,653	-
	21年度	121,365,000	121,364,302	-
	増減	△ 484,000	△ 483,649	△ 0.4
19 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	22年度	251,507,000	247,185,860	-
	21年度	234,159,000	232,387,776	-
	増減	17,348,000	14,798,084	6.4
合計	22年度	26,146,025,033	18,981,652,572	-
	21年度	26,306,294,425	21,450,792,058	-
	増減	△ 160,269,392	△ 2,469,139,486	△ 11.5

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合	支出済額の構成比
繰越明許費	事故繰越し	合計			
0	0	0	32,176,517	85.9	1.0
0	0	0	267,148,150	17.5	0.3
0	0	0	△ 234,971,633	68.4	0.8
0	0	0	356,199,537	60.7	2.9
0	0	0	248,139,968	80.0	4.6
0	0	0	108,059,569	△ 19.3	△ 1.7
0	0	0	397,364,220	20.6	0.5
0	0	0	17,860,429	96.4	2.2
0	0	0	379,503,791	△ 75.8	△ 1.7
0	0	0	97,658,547	86.3	3.2
0	0	0	87,734,292	87.7	2.9
0	0	0	9,924,255	△ 1.4	0.3
0	0	0	114,760,225	55.9	0.8
0	0	0	37,527,610	82.9	0.8
0	0	0	77,232,615	△ 27.0	0.1
4,997,133,114	0	4,997,133,114	118,663,209	69.3	60.8
1,999,140,083	0	1,999,140,083	246,735,955	85.4	61.2
2,997,993,031	0	2,997,993,031	△ 128,072,746	△ 16.1	△ 0.4
0	0	0	137,264,090	13.6	0.1
0	0	0	135,671,469	14.1	0.1
0	0	0	1,592,621	△ 0.5	0.0
0	0	0	36,778,975	19.3	0.0
0	0	0	44,894,020	45.2	0.2
0	0	0	△ 8,115,045	△ 25.9	△ 0.1
27,000,000	0	27,000,000	16,830,274	89.5	2.0
0	0	0	6,906,181	98.3	1.8
27,000,000	0	27,000,000	9,924,093	△ 8.8	0.2
0	0	0	15,182,970	0.3	0.0
0	0	0	302,257	98.0	0.1
0	0	0	14,880,713	△ 97.7	0.1
0	0	0	7,085,540	99.6	10.6
0	0	0	9,200,799	99.6	10.2
0	0	0	△ 2,115,259	0.0	0.4
0	0	0	4,199,295	98.7	1.7
0	0	0	6,510,707	98.1	1.5
0	0	0	△ 2,311,412	0.6	0.2
661,800,000	0	661,800,000	7,553,289	25.4	1.2
0	0	0	30,004,588	92.3	1.7
661,800,000	0	661,800,000	△ 22,451,299	△ 66.9	△ 0.5
0	0	0	12,904,469	90.9	0.7
0	0	0	14,775,353	90.5	0.7
0	0	0	△ 1,870,884	0.4	0.0
0	0	0	8,432,140	99.0	4.3
321,197,400	0	321,197,400	2,299,537	61.0	2.4
△ 321,197,400	0	△ 321,197,400	6,132,603	38.0	2.0
30,569,250	0	30,569,250	78,549,175	92.2	6.8
31,248,550	0	31,248,550	1,214,026,949	54.2	6.8
△ 679,300	0	△ 679,300	△ 1,135,477,774	38.0	0.0
0	0	0	1,946,138	99.2	1.3
132,255,000	0	132,255,000	151,148	57.6	0.8
△ 132,255,000	0	△ 132,255,000	1,794,990	41.6	0.5
0	0	0	347	100.0	0.6
0	0	0	698	100.0	0.6
0	0	0	△ 351	0.0	0.1
0	0	0	4,321,140	98.3	1.3
0	0	0	1,771,224	99.2	1.1
0	0	0	2,549,916	△ 0.9	0.2
5,716,502,364	0	5,716,502,364	1,447,870,097	72.6	100.0
2,483,841,033	0	2,483,841,033	2,371,661,334	81.5	100.0
3,232,661,331	0	3,232,661,331	△ 923,791,237	△ 8.9	—

別表 5

平成 22 年 度 県 税

科 目	区 分		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	
				増減率		増減率		増減率
県 民 税	個 人	現	28,518,485,769	△ 2.6	27,642,532,036	△ 2.0	0	-
		繰	2,900,421,206	7.7	822,210,949	5.1	248,072,058	127.5
		計	31,418,906,975	△ 1.8	28,464,742,985	△ 1.8	248,072,058	127.5
	法 人	現	5,180,703,200	20.3	5,171,352,397	20.5	181,600	4.5
		繰	39,466,994	△ 31.8	14,192,380	△ 29.2	5,523,318	△ 64.8
	計	5,220,170,194	19.6	5,185,544,777	20.3	5,704,918	△ 64.0	
	利子割	現	658,155,210	1.7	658,157,046	1.7	0	-
小 計	現	34,357,344,179	0.3	33,472,041,479	1.0	181,600	4.5	
	繰	2,939,888,200	6.9	836,403,329	4.2	253,595,376	103.3	
計	37,297,232,379	0.8	34,308,444,808	1.0	253,776,976	103.2		
事 業 税	個 人	現	1,181,547,500	3.1	1,170,394,005	4.2	0	-
		繰	47,057,137	△ 14.6	13,093,988	△ 12.2	5,456,937	△ 64.7
		計	1,228,604,637	2.3	1,183,487,993	4.0	5,456,937	△ 64.7
	法 人	現	13,751,373,800	△ 21.4	13,693,052,188	△ 21.5	886,600	3,460.6
		繰	104,850,534	△ 39.9	47,124,207	△ 11.4	12,408,717	△ 77.6
	計	13,856,224,334	△ 21.5	13,740,176,395	△ 21.5	13,295,317	△ 76.1	
小 計	現	14,932,921,300	△ 19.8	14,863,446,193	△ 20.0	886,600	3,460.6	
	繰	151,907,671	△ 33.8	60,218,195	△ 11.6	17,865,654	△ 74.8	
計	15,084,828,971	△ 20.0	14,923,664,388	△ 19.9	18,752,254	△ 73.6		
地 方 消 費 税	譲渡割	現	11,655,305,520	10.6	11,655,305,520	10.6	0	-
	貨物割	現	1,543,758,888	△ 3.7	1,543,758,888	△ 3.7	0	-
	小 計	現	13,199,064,408	8.8	13,199,064,408	8.8	0	-
不 動 産 取 得 税	現	4,049,156,300	△ 0.4	3,987,158,506	3.3	0	皆減	
	繰	394,641,159	△ 7.2	152,526,399	△ 13.4	27,780,378	△ 21.3	
計	4,443,797,459	△ 1.1	4,139,684,905	2.6	27,780,378	△ 21.3		
県 た ば こ 税	現	2,834,559,680	3.9	2,834,443,288	3.9	0	-	
	繰	0	皆減	0	-	0	-	
計	2,834,559,680	3.9	2,834,443,288	3.9	0	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	822,089,200	△ 6.1	822,089,200	△ 6.1	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
計	822,089,200	△ 6.1	822,089,200	△ 6.1	0	-		
自 動 車 取 得 税	現	1,039,857,400	△ 20.8	1,039,847,100	△ 20.8	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
計	1,039,857,400	△ 20.8	1,039,847,100	△ 20.8	0	-		
軽 油 引 取 税	現	6,960,700,673	9.2	6,960,266,874	9.2	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
計	6,960,700,673	9.2	6,960,266,874	9.2	0	-		
自 動 車 税	現	13,085,272,900	△ 2.6	12,961,610,551	△ 2.5	0	皆減	
	繰	728,827,869	△ 18.7	147,563,243	△ 27.3	158,632,364	38.7	
	計	13,814,100,769	△ 3.6	13,109,173,794	△ 2.8	158,632,364	38.0	
鉾 区 税	現	14,289,600	4.5	13,923,200	3.0	0	-	
	繰	245,958	△ 52.9	8,858	△ 97.9	16,500	243.8	
計	14,535,558	2.4	13,932,058	△ 0.1	16,500	243.8		
狩 猟 税	現	3,910,500	△ 8.9	3,910,500	△ 8.9	0	-	
石 油 価 格 調 整 税	現	1,000,784,200	2.0	1,000,784,200	2.0	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
計	1,000,784,200	2.0	1,000,784,200	2.0	0	-		
産 業 廃 棄 物 税	現	74,496,539	△ 12.3	74,496,539	△ 12.3	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
計	74,496,539	△ 12.3	74,496,539	△ 12.3	0	-		
旧 法 に よ る 税	現	2,279,883	△ 99.6	405,329	△ 99.9	0	-	
	繰	12,447,481	△ 75.5	5,453,991	△ 13.6	0	皆減	
	計	14,727,364	△ 97.8	5,859,320	△ 99.1	0	-	
県 税 計	現	92,376,726,762	△ 3.3	91,233,487,367	△ 3.0	1,068,200	42.5	
	繰	4,227,958,338	△ 2.9	1,202,174,015	△ 4.3	457,890,272	21.3	
	計	96,604,685,100	△ 3.3	92,435,661,382	△ 3.0	458,958,472	21.4	

決 算 額 調

(単位：円、%)

収入未済額			収入未済額の内 徴収猶予中の額	収 納 率		
	対前年度増減額	増減率		増減率	平成22年度	平成21年度
875,953,733	△ 192,814,370	△ 18.0	0	-	96.9	96.4
1,830,138,199	29,586,578	1.6	0	-	28.3	29.1
2,706,091,932	△ 163,227,792	△ 5.7	0	-	90.6	90.7
38,430,033	20,172,809	110.5	0	-	99.8	99.7
19,751,296	△ 2,395,444	△ 10.8	0	-	36.0	34.6
58,181,329	17,777,365	44.0	0	-	99.3	98.8
0	0	-	0	-	100.0	100.0
914,383,766	△ 172,641,561	△ 15.9	0	-	97.4	96.8
1,849,889,495	27,191,134	1.5	0	-	28.5	29.2
2,764,273,261	△ 145,450,427	△ 5.0	0	-	92.0	91.8
11,164,395	△ 11,883,029	△ 51.6	0	-	99.1	98.0
28,506,212	3,817,699	15.5	0	-	27.8	27.1
39,670,607	△ 8,065,330	△ 16.9	0	-	96.3	94.8
113,701,150	67,501,663	146.1	0	-	99.6	99.8
45,323,610	△ 20,736,205	△ 31.4	0	-	44.9	30.5
159,024,760	46,765,458	41.7	0	-	99.2	99.1
124,865,545	55,618,634	80.3	0	-	99.5	99.7
73,829,822	△ 16,918,506	△ 18.6	0	-	39.6	29.7
198,695,367	38,700,128	24.2	0	-	98.9	98.8
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
77,310,666	△ 131,499,251	△ 63.0	10,606,900	△ 35.6	98.5	94.9
214,334,382	326,008	0.2	0	皆減	38.6	41.4
291,645,048	△ 131,173,243	△ 31.0	10,606,900	△ 71.9	93.2	89.8
116,392	116,392	皆増	0	-	100.0	100.0
0	△ 14,241	皆減	0	-	-	0.0
116,392	102,151	717.3	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
10,300	10,300	皆増	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
10,300	10,300	皆増	0	-	100.0	100.0
433,799	433,799	皆増	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
433,799	433,799	皆増	0	-	100.0	100.0
124,800,386	△ 24,234,387	△ 16.3	67,844,843	△ 2.9	99.1	98.9
422,660,476	△ 156,347,001	△ 27.0	0	皆減	20.2	22.6
547,460,862	△ 180,581,388	△ 24.8	67,844,843	△ 16.0	94.9	94.1
366,400	206,400	129.0	0	-	97.4	98.8
220,600	134,642	156.6	0	-	3.6	82.6
587,000	341,042	138.7	0	-	95.8	98.2
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
1,874,554	1,874,554	皆増	0	-	17.8	100.0
6,993,490	△ 5,452,098	△ 43.8	0	-	43.8	12.4
8,868,044	△ 3,577,544	△ 28.7	0	-	39.8	93.5
1,244,161,808	△ 270,115,120	△ 17.8	78,451,743	△ 9.1	98.8	98.4
2,567,928,265	△ 151,080,062	△ 5.6	0	皆減	28.4	28.9
3,812,090,073	△ 421,195,182	△ 9.9	78,451,743	△ 33.8	95.7	95.4

平成22年度 一般会計収入未済額調

(単位:円)

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県	税			96,604,685,100	92,435,661,382	458,958,472	3,812,090,073
分担金及び負担金	金	民生費負担金	老人福祉施設負担金	935,200	0	0	935,200
			児童福祉施設負担金	151,153,546	11,589,880	0	139,563,666
負債	金	衛生費負担金	知的障害者援護施設負担金	7,804,500	40,000	7,049,800	714,700
			心身障害者共済事業費負担金	27,303,920	9,385,860	0	17,918,060
小	金	衛生費負担金	未熟児養育医療費負担金	17,576,706	13,055,658	0	4,521,048
			計	204,773,872	34,071,398	7,049,800	163,652,674
使用料及び手数料	料	民生使用料	建物使用料	5,861,185	4,601,335	0	1,259,850
			県立厚生施設使用料	1,227,066	45,136	0	1,181,930
			身体障害者福祉施設使用料	379,388	0	0	379,388
			知的障害者援護施設使用料	1,349,400	0	0	1,349,400
			建物使用料	6,156,833	6,126,833	0	30,000
			沖繩コンベンションセンター使用料	421,140	0	0	421,140
			賃貸工場施設使用料	184,720,000	147,700,000	0	37,020,000
			建物使用料	6,920,465	6,578,935	0	341,530
			港湾施設使用料	58,482,110	56,863,677	0	1,618,433
			港湾区域使用料	72,435,164	72,316,364	0	118,800
小	料	土木使用料	県営住宅使用料	5,523,914,766	4,797,469,523	1,384,838	725,060,405
			空港使用料	340,696,325	340,677,299	0	19,026
			道路路占使用料	140,820,538	140,714,223	6,400	99,915
			県営住宅駐車場使用料	299,165,236	272,066,614	0	27,098,622
			県立芸芸大授業料	271,784,550	271,248,750	0	535,800
			県立芸芸大入学料	53,524,600	53,242,600	0	282,000
			計	6,967,858,766	6,169,651,289	1,391,238	796,816,239
			土地賃貸付料	1,061,360,418	989,505,232	0	71,855,186
			建物賃貸付料	140,960,828	139,692,230	0	1,268,598
			家畜賃貸付料	25,724,524	20,162,524	3,420,000	2,142,000
財産収入	収入	財産売却収入	砂利・砂売私収入	126,216,450	120,017,250	0	6,199,200
			計	1,354,262,220	1,269,377,236	3,420,000	81,464,984
小	算	加算金及び過料	加算金	164,353,355	98,351,341	4,162,611	61,864,201
			放債金	299,768,000	224,362,000	0	75,406,000
			福祉資金	42,700	0	0	42,700
			高齢者居宅整備資金	18,187,200	68,000	0	18,119,200
			婦人更生資金	4,601,420	27,749	0	4,573,671
			婦人更生資金	404,338	5,251	0	399,087
			介護福祉士等修学資金	1,768,703	319,000	0	1,449,703
			看護師等修学資金	32,599,632	23,040,200	0	9,559,432
			連納金及び延納利息	4,517,635,336	530,254,867	3,570,001,122	417,379,347
			雑収入	33,641,086	3,682,604	0	29,958,482
小	入	雑収入	雑収入	3,260,254,343	2,720,819,361	1,924,617	537,510,365
			計	8,333,256,113	3,600,930,373	3,576,088,350	1,156,262,188
合	小	計	113,464,836,071	103,509,691,678	4,046,907,860	6,010,286,158	

※調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた額と収入未済額の差額は過誤納金である。

平成22年度 一般会計収入未済額対前年度比較表

(単位：円、%)

原 款	項 目	節	収 入 未 済 額		増 減 率
			平成22年度	平成21年度	
税			3,812,090,073	4,233,285,255	△ 421,195,182
分 担 金 及 び 負 担 金	民生費負担金	老人福祉施設負担金	935,200	935,200	0
		児童福祉施設負担金	139,563,666	134,973,066	4,590,600
小	衛生費負担金	知的障害者授産施設負担金	714,700	7,804,500	△ 7,089,800
		心身障害者授産施設負担金	17,918,060	17,930,240	△ 12,180
		未熟児養育医療費負担金	4,521,048	3,908,371	612,677
		計	163,652,674	165,551,377	△ 1,898,703
使用料及び手数料	民生使用料	建物使用料	1,259,850	1,259,850	0
		県立厚生園使用料	1,181,930	1,227,066	△ 45,136
使用料	商工労働使用料	身体障害者福祉施設使用料	379,388	379,388	0
		知的障害者授産施設使用料	1,349,400	1,349,400	0
使用料	教育使用料	建物使用料	30,000	30,000	0
		沖繩コンベンションセンター使用料	421,140	421,140	0
使用料	教育手数料	賃貸工場施設使用料	37,020,000	36,770,000	250,000
		建物使用料	341,530	341,530	0
使用料	土木使用料	港湾施設使用料	1,618,433	1,199,602	418,831
		港湾区域使用料	118,800	98,800	20,000
使用料	教育手数料	県営住宅使用料	725,060,405	741,670,395	△ 16,609,990
		空港使用料	19,026	11,172	7,854
使用料	教育手数料	道路占有料	99,915	132,182	△ 32,267
		県営住宅駐車場使用料	27,098,622	27,363,826	△ 255,204
使用料	教育手数料	県立芸芸大授業料	535,800	0	535,800
		県立大学入学料	282,000	0	282,000
使用料	財産貸付収入	土地貸付収入	796,816,239	812,244,351	△ 15,428,112
		建物貸付収入	71,855,186	73,577,078	△ 1,721,892
使用料	財産売却収入	家畜売却収入	1,268,598	1,278,598	△ 10,000
		海洋深層水利用生産物売却収入	2,142,000	5,562,000	△ 3,420,000
使用料	雑収入	砂利・砂売私収入	6,199,200	9,117,313	△ 2,918,113
		砂利・砂売私収入	6,199,200	0	6,199,200
使用料	延滞金、加算金及び過料	加算金	81,464,984	89,534,989	△ 8,070,005
		放置駐車車両違反金	61,864,201	38,371,108	23,493,093
使用料	貸付金元利収入	福祉資金貸付金元利収入	42,700	42,700	0
		高齢者居宅整備資金貸付金元利収入	18,119,200	18,187,200	△ 68,000
使用料	衛生貸付金元利収入	婦人更生資金貸付金元利収入	4,573,671	4,601,420	△ 27,749
		婦人更生資金貸付金元利収入	399,087	404,338	△ 5,251
使用料	土木貸付金元利収入	介護福祉士等修学資金貸付金元利収入	1,449,703	834,000	615,703
		看護師等修学資金貸付金元利収入	9,559,432	8,099,432	1,460,000
使用料	雑収入	バス事業活性化資金貸付金元利収入	0	880,912,000	△ 880,912,000
		遊延納利息	417,379,347	6,509,832,996	△ 6,092,453,649
使用料	雑収入	遊延納利息	29,958,482	18,171,403	11,787,079
		雑収入	537,510,365	486,435,933	51,074,432
合 計			1,156,262,188	8,051,805,530	△ 6,895,543,342
			6,010,286,158	13,352,421,502	△ 7,342,135,344

平成 22 年度 不 納 欠 損 額 調 査

1 滞納処分ができる債権

区分	区分	項	目	節	金額	地方税法第18条による時効完成		滞納処分停止後 3年経過によるもの	滞納処分停止後 即時消滅によるもの
						停止あり	停止なし		
一般	個人	民 税	個人 課税	課税	0	0	0	0	0
			法人 課税	課税	248,072,058	53,719,264	23,523,823	41,187,172	129,641,799
	事業	業 税	個人 課税	課税	181,600	0	0	0	181,600
			法人 課税	課税	5,523,318	691,669	0	0	4,831,649
	不動産	取 得 税	個人 課税	課税	0	0	0	0	0
			法人 課税	課税	5,456,937	2,495,367	0	98,400	2,863,170
	自動車	車 税	個人 課税	課税	886,600	0	0	0	886,600
			法人 課税	課税	12,408,717	233,900	0	0	12,174,817
	地 区	区 区 税	個人 課税	課税	0	0	0	0	0
			法人 課税	課税	27,780,378	5,401,545	0	5,172,188	17,206,645
計	小計	個人 課税	課税	166,632,364	70,926,360	8,619,333	22,226,485	57,460,186	
		法人 課税	課税	16,500	12,400	0	0	4,100	
	延滞金、加算金及び過料	加 算 金			458,958,472	132,880,505	32,143,156	68,684,245	225,250,566
	合 計				463,121,083	132,880,505	32,143,156	68,684,245	229,413,177

2 滞納処分ができない債権

区分	区分	項	目	節	金額	地方自治法第 236条による 時効完成	民法第167条等 による時効完成	権利放棄に よるもの	法人の清算終了 等によるもの	地方自治法施行 令第17条の7 による免除	
											一般
一般	使用料	土 木 使 用 料	県営住宅使用料	県営住宅使用料	1,384,838	0	0	0	1,384,838	0	
			道路占有料	道路占有料	6,400	6,400	0	0	0	0	0
	財産	債 権 取 入	物品売払収入	家畜売払代	3,420,000	0	3,420,000	0	0	0	
			貸付金元利収入	土木貸付金元利収入	880,912,000	0	0	0	880,912,000	0	
	諸 収	入 入	連約金及び延納利息	バス事業活性化資金貸付金元利収入	3,570,001,122	0	0	0	3,344,212,272	225,788,850	
			雑 入	雑 入	1,924,617	1,924,617	0	0	0	0	
		小計			4,464,698,777	8,980,817	3,420,000	3,344,212,272	1,108,085,688	0	
	特別	農業改良	貸付金元利収入	農林水産業貸付金元利収入	償 還	2,309,000	0	2,309,000	0	0	0
				雑 入	雑 入	2,741,190	0	2,741,190	0	0	0
		小 貸 入	貸付金元利収入	連約金及び延納利息	貸付金元利収入	219,043	0	219,043	0	0	0
母子養護福祉貸付金元利収入				貸付金元利収入	8,032	0	8,032	0	0	0	
下水道		事業特別会計	連約金及び延納利息	連 約 金	344,021,372	0	0	324,999,572	19,021,800	0	
			雑 入	雑 入	5,654,030	0	919,159	0	4,734,871	0	
中央		卸売市場事業特別会計	連約金及び延納利息	自由貿易地域施設使用料	13,043,711	13,043,711	0	0	0	0	
			雑 入	雑 入	933,828	933,828	0	0	0	0	
自由貿易		地域特別会計	延滞金、加算金及び過料	延 滞 金	368,930,206	13,977,539	6,196,424	324,999,572	23,756,671	0	
			雑 入	雑 入	4,833,628,983	22,958,356	9,616,424	3,669,211,844	1,131,842,359	0	
	小計			4,833,628,983	22,958,356	9,616,424	3,669,211,844	1,131,842,359	0		
	合 計										

別表 9

平成22年度 繰越の状況(要因別)

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	増減率
用地取得難	13,593,533	22.1	14,354,960	21.8	△ 761,427	△ 5.3
関係機関との調整の遅れ	8,256,643	13.4	8,630,271	13.1	△ 373,628	△ 4.3
計画変更	8,334,924	13.5	6,035,449	9.2	2,299,475	38.1
権利関係	766,146	1.3	210,334	0.3	555,812	264.3
他事業との調整の遅れ	1,808,196	2.9	846,044	1.3	962,152	113.7
計画策定の遅れ	3,038,670	4.9	2,220,596	3.4	818,074	36.8
自然条件	725,087	1.2	901,342	1.4	△ 176,255	△ 19.6
設計調整の遅れ	8,368,871	13.6	7,110,979	10.8	1,257,892	17.7
その他	16,675,955	27.1	25,399,380	38.7	△ 8,723,425	△ 34.3
うち経済対策分	8,593,612	(14.0)	21,048,407	(32.0)	△ 12,454,795	(△59.2)
合計	61,568,025	100.0	65,709,355	100.0	△ 4,141,330	△ 6.3
(経済対策分を除く合計)	(52,974,413)	(86.0)	(44,660,948)	(68.0)	(8,313,465)	(18.6)

平成22年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法第241条第5項の規定により、平成23年7月29日付け総財第784号をもって審査に付された平成22年度の沖縄県物品調達基金、沖縄県土地開発基金、沖縄県市町村振興資金貸付基金、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金及び沖縄県美術品等取得基金の運用状況について審査を実施した。

審査をするに当たっては、基金の運用状況を示す書類について計数は正確であるか、運用は所定の手続きに従ってなされているか、基金は設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等の諸点に主眼をおき、関係諸帳簿、証拠書類等の照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

審査の結果、各基金の計数は正確であり、運用はそれぞれの基金設置の目的に沿って正規の手続きに従い処理され、初期の目的を達成していると認められた。

なお、定期性預金の活用を図るなど適正に行われていることが認められるが、一層効率的な運用に努められるよう要望する。

第3 運用の概要

1 沖縄県物品調達基金

沖縄県物品調達基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の調達事務を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県物品調達基金条例（昭和47年沖縄県条例第70号）に基づき設置されたもので、基金の額は20,000,000円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 運用状況（平成23年3月31日現在）

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 及 び 基 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	50,986,977	未 払 金	60,462,441
未 収 金	29,475,464	基 金	20,000,000
計	80,462,441	計	80,462,441

（注）未払金には運用収益未繰出金7,071,972円が含まれている。

(2) 平成22年度運用収益の状況

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
1 物 品 調 達 額	208,977,252	
2 物 品 交 付 額	216,049,224	
3 差 引 収 益 (2-1)	7,071,972	
4 預 金 利 子	0	
5 運 用 収 益 合 計 (3+4)	7,071,972	

平成22年度の物品調達額は208,977,252円で、前年度の402,734,421円に比べ193,757,169円(48.1%)減少している。物品交付額は216,049,224円(備品、印刷物、消耗品、被服)で前年度の409,239,133円に比べ193,189,909円(47.2%)減少している。減少した理由は、国の経済危機対策に伴う学校関係備品等の購入費が減少したためである。

本年度における運用収益は7,071,972円で、前年度の6,504,712円に比べ567,260円(8.7%)増加している。

なお、運用収益7,071,972円は沖縄県物品調達基金条例第6条の規定により一般会計に収入されている。

2 沖縄県土地開発基金

沖縄県土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、沖縄県土地開発基金条例(昭和48年沖縄県条例第27号)に基づき設置されたもので、平成22年度末における基金の額は6,243,740,000円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減(△)額	本年度末現在高
6,243,740,000	0	6,243,740,000

(2) 貸付状況(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	490,173,450	0	0	1	161,000,000	1	329,173,450

(3) 運用状況 (平成23年3月31日現在)

(単位:円)

基金額	運用状況			
	定期預金	通知預金	普通預金	貸付残高
6,243,740,000	5,914,566,550	0	0	329,173,450

平成22年度は、沖縄県土地開発基金管理規則第3条の規定による資金の貸し付けはなかった。

なお、本年度中の償還額は、沖縄県土地開発公社からの償還元金である。

平成22年度の運用収益は22,069,031円で、沖縄県土地開発基金条例第6条の規定により一般会計に収入されている。

3 沖縄県市町村振興資金貸付基金

沖縄県市町村振興資金貸付基金は、市町村及び市町村が組織する一部事務組合の振興を推進するため、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例（昭和50年沖縄県条例第15号）に基づき設置されたもので、平成22年度末における基金の額は7,748,424,374円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額 (平成23年3月31日現在)

(単位:円)

前年度末現在高	本年度中増減(△)額	本年度末現在高
7,797,537,522	△ 49,113,148	7,748,424,374

(2) 運用状況 (平成23年3月31日現在)

(単位:円)

基金額	運用状況			
	定期預金	通知預金	普通預金	貸付残高
7,748,424,374	3,260,000,000	0	384,924,037	4,103,500,337

(3) 貸付状況 (平成23年3月31日現在)

(単位:円)

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
546	3,261,301,458	73	1,944,700,000	546 (134)	1,102,501,121	485	4,103,500,337

(注) 本年度中償還額欄の()書きは、本年度中償還完了件数を示す。

平成22年度は、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第3条第1項第1号の規定による公共施設の整備のため必要な事業の資金として10件112,000,000円、同条例第3条第1項第2号の規定による離島・辺地又は過疎地域の振興に必要な事業の資金として4件24,000,000円、同条例第3条第2項の規定による知事が特に必要があると認める事業の資金として59件1,808,700,000円の合計73件1,944,700,000円が那覇市ほか20団体に貸し付けられている。

なお、平成22年度の償還金546件1,102,501,121円が那覇市ほか38団体から償還されている。

平成22年度の運用収益29,258,027円は一般会計に計上され、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第6条の規定により15,140,851円が基金に繰り入れられている。

4 沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金

沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金は、沖縄県の交通方法変更を記念して、国が県に交付する交付金を市町村（市町村が組織する一部事務組合を含む。）に貸し付けるため、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例（昭和54年沖縄県条例第27号）に基づき設置されたもので、基金の額は2,000,000,000円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額（平成23年3月31日現在）

（単位：円）

前年度末現在高	本年度中増減(△)額	本年度末現在高
2,000,000,000	0	2,000,000,000

(2) 運用状況（平成23年3月31日現在）

（単位：円）

基金額	運 用 状 況			
	定期預金	通知預金	普通預金	貸付残高
2,000,000,000	1,380,000,000	0	151,054,328	468,945,672

(3) 貸付状況（平成23年3月31日現在）

（単位：円）

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
162	614,104,345	0	0	162 (19)	145,158,673	143	468,945,672

（注）本年度中償還額欄の()書きは、本年度中償還完了件数を示す。

平成22年度は、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第3条の規定による貸し付けはなかった。

なお、平成22年度の償還金162件145,158,673円が那覇市ほか15団体から償還されている。

平成22年度の運用収益は8,667,061円で、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第6条の規定により一般会計に収入されている。

5 沖縄県美術品等取得基金

沖縄県美術品等取得基金は、美術品その他美術資料の取得を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県美術品等取得基金条例（平成8年沖縄県条例第8号）に基づき設置されたもので、平成22年度末の基金の額は187,426,499円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額（平成23年3月31日現在）

（単位：円）

区 分	前年度末現在額	本年度中増減(△)額	本年度末現在額
基金総額	187,377,086	49,413	187,426,499
内 訳	動産（美術品等）	△ 7,920,000	145,595,450
	現金	7,969,413	41,831,049

(2) 運用状況（平成23年3月31日現在）

（単位：円）

美術品等取得	前年度末現在高	平成22年度			本年度末現在高
		取得	引 渡 (一般会計へ)	差引増減(△)額	
数 量	点 436	点 62	点 97	点 △ 35	点 401
金 額	153,515,450	13,780,000	21,700,000	△ 7,920,000	145,595,450

平成22年度においては美術品等62点、13,780,000円の取得があった。

平成22年度の運用収益49,413円は一般会計に計上され、沖縄県美術品等取得基金条例第4条の規定により基金に繰り入れられている。